

新宿区人口ビジョン (改訂版)

令和 3 (2021) 年 1 月

新 宿 区

目次

はじめに	1
1 新宿区人口ビジョン（改訂版）の位置づけ	1
2 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要	1
I 人口の現状分析	2
1 人口動向	2
(1) 総人口の推移	2
(2) 年齢別人口の推移	4
(3) 自然増減・社会増減	6
(4) 外国人	6
(5) 世帯	9
2 人口移動	10
(1) 住民基本台帳個票データによる分析	10
(2) 住民基本台帳人口移動報告による分析（日本人のみ）	13
3 出生	16
(1) 出生数等の推移	16
(2) 配偶関係	16
(3) 出生率	18
4 産業・就業	19
(1) 産業	19
(2) 従業地・通学地	20
(3) 女性の労働力状態	20
II 将来推計人口	22
1 コーホート・シェア延長法	22
2 推計方法	23
(1) 推計の基本	23
(2) 0~4歳人口の算出方法	23
(3) コーホート・シェア設定のルール	23
(4) 将来推計人口の算出	25
(5) 前回推計手法との比較	25
(6) 出生3シナリオの設定	26
3 2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（出生3シナリオ）の結果	27
(1) 出生3シナリオによる推計人口	27
(2) 新宿区基準推計人口	27
4 新宿区将来世帯推計	30
5 将来の人口の変化が地域に与える影響	31

Ⅲ 人口の将来展望	32
1 将来展望の基礎となる区民等の意識	32
2 目指すべき将来の方向性	34
3 将来展望人口	34
(1) 将来展望人口の考え方	34
(2) 将来展望人口の結果	34
<u>参考資料</u>	40

※ 図表は、特に断り書きがない場合は新宿区のデータである。

※ 国勢調査は、西暦で下一桁が「0」または「5」の年に実施されており、経年比較する際、元号で表記するよりも分かりやすい点などを考慮し、人口に関する記述で、本書中に表記する年号は基本的に西暦を使用している。

はじめに

1 新宿区人口ビジョン（改訂版）の位置づけ

平成 26（2014）年 12 月、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）に基づき、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び 5 か年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。そして、5 年後の令和元（2019）年 12 月 20 日に、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」と「第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」」を閣議決定した。

国は、地方公共団体においても、地方版の「人口ビジョン」及び「総合戦略」を定めるよう要請しており、新宿区では、平成 27（2015）年度に策定した「新宿区人口ビジョン」の改訂を行うこととした。「新宿区人口ビジョン」は、新宿区における人口の現状分析を行い、人口に関する地域住民の意識を踏まえ、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示することを目的としており、平成 27（2015）年の国勢調査を基に、令和 47（2065）年までの将来人口推計を行った。また、5 か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「第二期新宿区総合戦略」を別途策定している。

令和 2（2020）年現在、新型コロナウイルス感染症の影響等により、都心部の人口構造に急激な変化が起きている。「新宿区人口ビジョン」は、令和元（2019）年以前のデータを基にして作成しており、その影響を捉えきれない部分があることから、今後も人口動向を注視していく必要がある。

2 国の長期ビジョン（令和元年改訂版）の概要

（1）人口問題をめぐる現状と見通し

- ・ 2008 年をピークに日本の総人口は減少局面に入った。人口の減少スピードは今後加速度的に高まっていき、2060 年には約 9,284 万人まで減少する見通しである。人口減少は地方から始まり、地方から大都市への人材供給が枯渇することで都市部へ広がっていく。
- ・ 出生数・出生率の低迷等により、総人口に占める高齢者世代の割合が増加している。日本の高齢化率は更に上昇を続け、2060 年には 38%を超える見通しである。
- ・ 東京圏をはじめとした大都市圏においては、高齢化の進行に伴い、医療・介護需要が急速に拡大している。東京圏には過度の人口が集中しており、通勤時間や家賃等のコストにおいて、地方に比べたデメリットを有しているほか、首都直下地震などの災害に伴う被害が増大するリスクも高まっている。

（2）人口減少問題に取り組む意義

- ・ 人口減少と高齢化の進行は経済社会に悪影響を及ぼす。地方では消費市場の縮小により、地域経済が縮小している。この状況が続くと、人口減少が地域経済の縮小を呼び、それが更なる労働人口の減少や人口流出を引き起こすことになる。人口減少は地域経済社会に甚大な影響を与えるため、全力を尽くして取り組むべき課題である。
- ・ 各種の対策が出生率向上に結び付き、人口減少に歯止めをかけるには長い期間を要する。出生率の向上が 5 年遅れるごとに、将来の定住人口は約 300 万人ずつ減少する。人口減少は早急に対応すべき「待ったなし」の課題である。

（3）長期的な展望

- ・ 仮に 2040 年に出生率（合計特殊出生率¹）が人口置換水準（2.07）²まで回復すると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保され、高齢化率も低下していく。
- ・ 自らの地域資源を活用し、外部とも積極的につながって、地域内経済循環の実現を目指す。
- ・ 特定の地域に継続的に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大に取り組む。
- ・ 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中」の是正を目指す。

¹ 合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に産む子ども数のことで、実際はその年の 15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したものである。

² 人口置換水準とは、人口規模が維持される水準のことをいう。

I 人口の現状分析

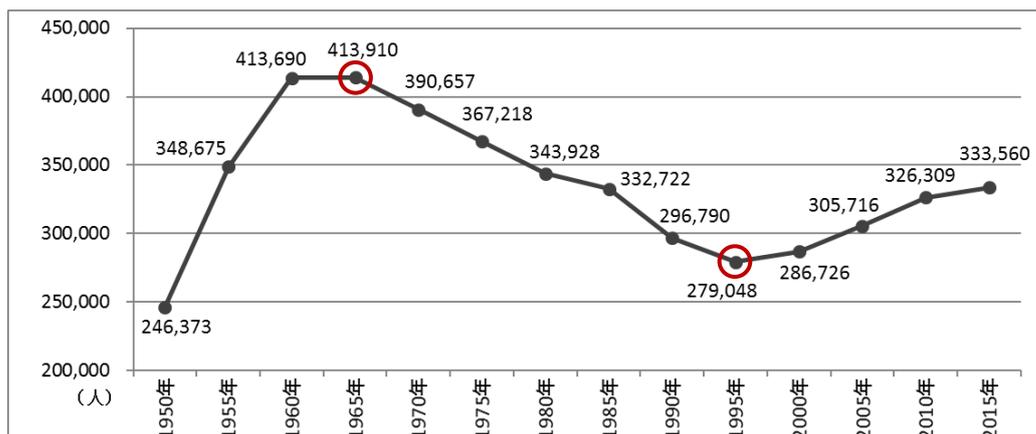
1 人口動向

(1) 総人口の推移

① 国勢調査人口

国勢調査による新宿区の総人口（各年 10 月 1 日現在）（図表 1）³は、1965 年の 41.4 万人をピークに減少し、1995 年には 27.9 万人になった。その後、人口は増加に転じ⁴、2015 年は 33.4 万人となり、2010 年（32.6 万人）に比べて 5 年間で約 7 千人増加した。

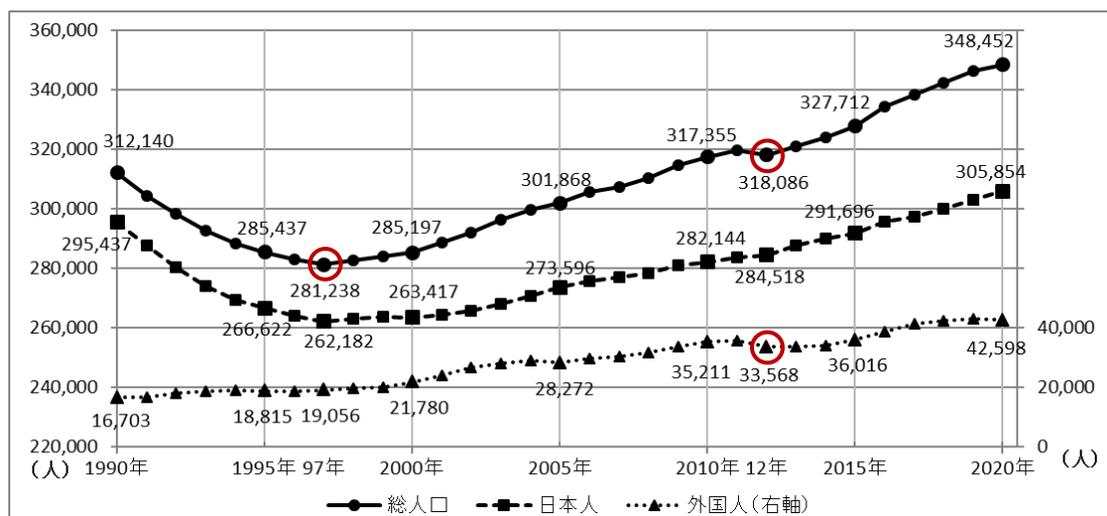
図表 1 新宿区の総人口の推移（1950～2015 年）（国勢調査）（各年 10 月 1 日現在）



② 住民基本台帳人口

外国人を含む住民基本台帳人口（各年 1 月 1 日現在）について、1990 年から 2020 年までの 30 年間の推移をみると（図表 2）、総人口は 1997 年の 28.1 万人を底に 2012 年を除き増加しており、2020 年は 34.8 万人となった。2011 年から 2012 年にかけての減少は外国人の減少によるもので、2011 年 3 月の東日本大震災・原子力発電所事故の影響によるものと推察される。日本人は 2000 年以降一貫して増加している。

図表 2 住民基本台帳人口（外国人を含む）の推移（1990～2020 年）（各年 1 月 1 日現在）



³ 国勢調査人口は外国人を含む 10 月 1 日現在の居住人口である。2015 年の国勢調査人口は 2015 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳人口（332,324 人）より約千人多い。また、特に 15～24 歳の女性と、一部を除く 30 歳以上の男女で国勢調査人口の方が多く、20～24 歳の男性、85 歳以上の女性、15 歳未満、25～29 歳の男女で住民基本台帳人口の方が多くなるなど、年齢によって乖離に異なりがある。

⁴ 人口増加は、バブル景気崩壊後、地価が下落し、都心部にマンションが多く供給されたことが大きな要因と考えられる。

③月別住民基本台帳人口

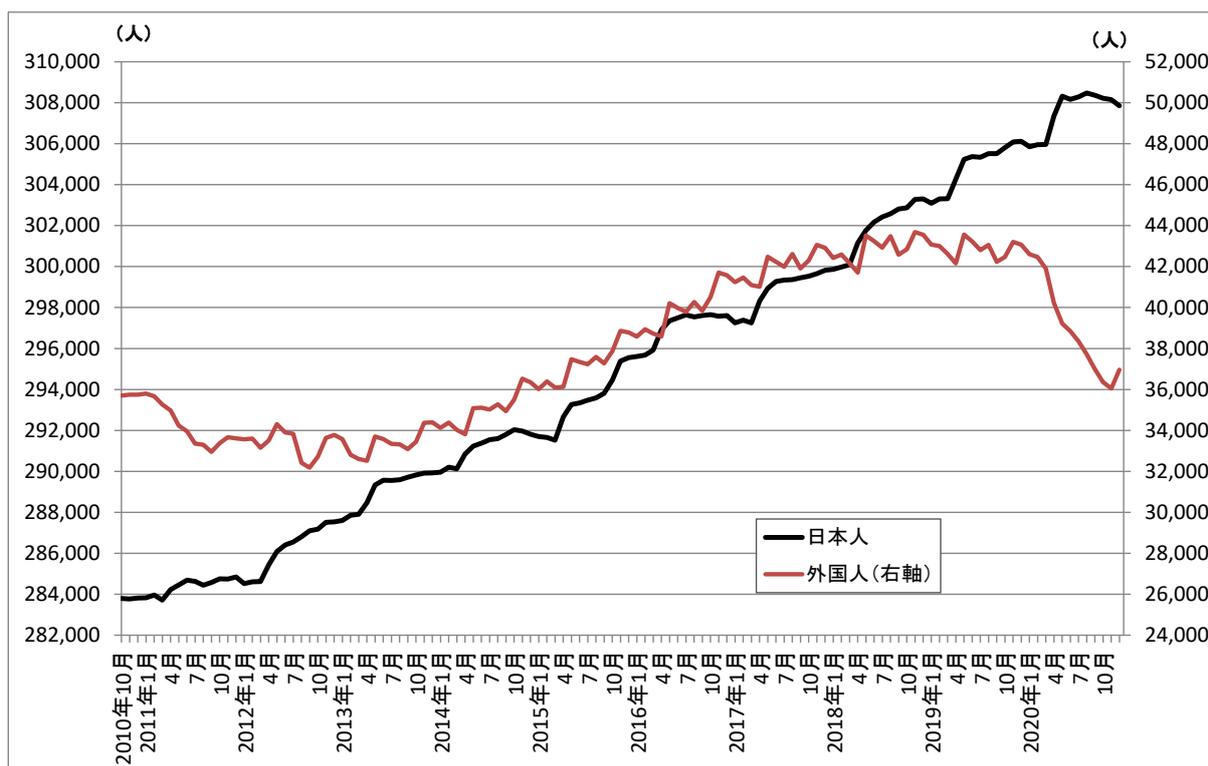
2010年10月から2020年12月までの、月別の住民基本台帳人口の推移（各月1日現在）を、日本人外国人別にみる（図表3）。日本人と外国人はともに、4月から5月頃と10月から11月頃に、大きく増加する傾向にある。これは、学校の新学期開始など、新生活のスタートの時期と重なっている。

外国人人口をみると、東日本大震災・原子力発電所事故が起きた2011年3月頃から減少し、減少傾向が収まった2013年4月頃から2018年頃までは、日本人と概ね同数ずつ増加してきた。2018年以降は、外国人の増加は鈍化し、横ばいの傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の流行期となった2020年に入ってから大きく減少している。特に、2020年3月から5月にかけての減少幅が大きい。5月は例年人口が増加する時期であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う出入国制限等の影響を受けたものと考えられる。一方、2020年11月から12月にかけてはやや回復の兆しがみられる。

一方で、日本人人口は、2012年頃から2020年までの間、ほぼ同じペースで増加傾向にあり、2020年に入ってから、4月に大きく増加している。

2020年に入ってから、日本人の増加を上回るペースで外国人が減少しており、新宿区の総人口は一時的に減少傾向にある。外国人の動向は、社会の情勢に大きく左右されるため、今後の動向を注視していく必要がある。

図表3 月別住民基本台帳人口の推移（2010年10月～2020年12月）（各月1日現在）



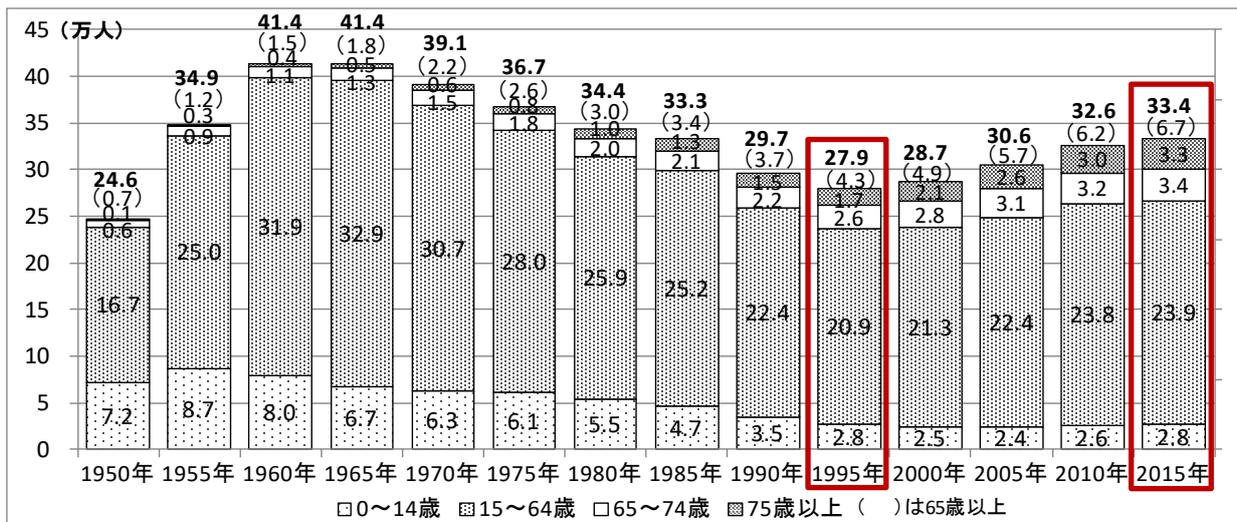
(2) 年齢別人口の推移

①年齢4区分別人口

1950～2015年の国勢調査人口について、年齢4区分別人口の推移⁵をみると(図表4)、0～14歳の年少人口は1955年以降減少してきたが、2010年と2015年は約2千人ずつ増加した。15～64歳の生産年齢人口は1965年から1995年まで減少し、それ以降は増加している。65歳以上の高齢者人口(「65～74歳」、「75歳以上」の計)は1950年以降増加し続けている。

2015年の年齢4区分別人口を総人口が減少から増加に転じる1995年と比べると、年少人口は同程度(2.8万人)まで回復しており、生産年齢人口は3.0万人(20.9万人→23.9万人)、高齢者人口は2.4万人(4.3万人→6.7万人)の増加で、特に75歳以上人口の増加(1.7万人→3.3万人)が目立っている。

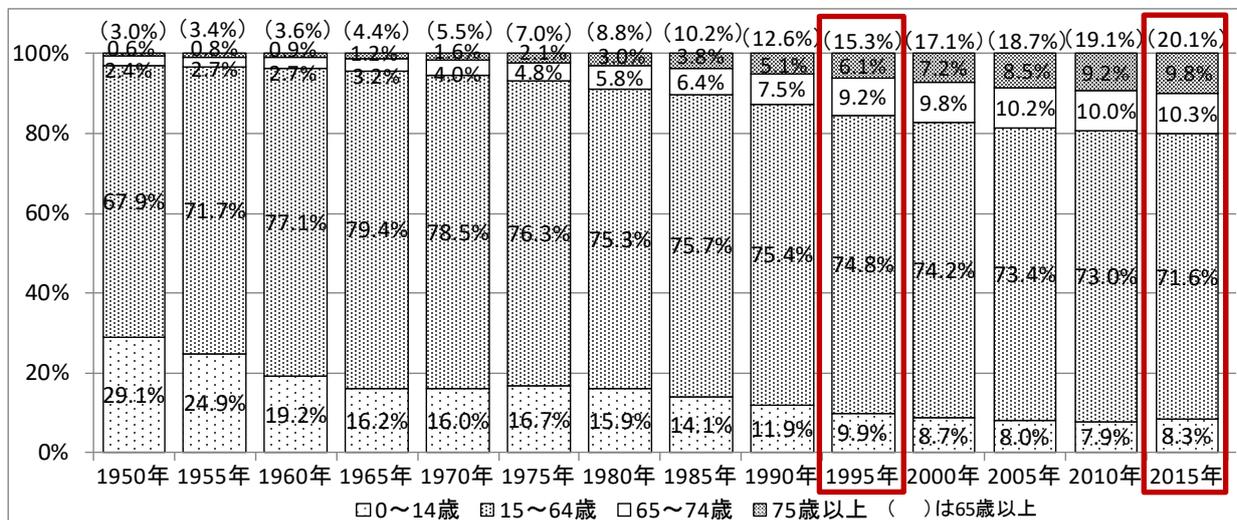
図表4 年齢4区分別人口の推移(1950～2015年)(国勢調査)



総人口に占める年齢4区分別人口の割合の推移(図表5)をみると、年少人口割合は1950年以降、1975年を除き低下してきたが、2015年には上昇した。高齢者人口割合は一貫して上昇している。生産年齢人口割合は1965年(79.4%)をピークに低下傾向となっている。

1995年と2015年を比べると、年少人口割合は1.6ポイント低下(9.9%→8.3%)し、生産年齢人口割合は3.2ポイント低下(74.8%→71.6%)した。一方、高齢者人口割合は4.8ポイント上昇(15.3%→20.1%)し、特に75歳以上人口割合は3.7ポイント(6.1%→9.8%)の上昇となっている。

図表5 年齢4区分別人口割合の推移(1950～2015年)(国勢調査)



⁵ 年齢不詳人口を男女・年齢5歳別に按分して含めている。

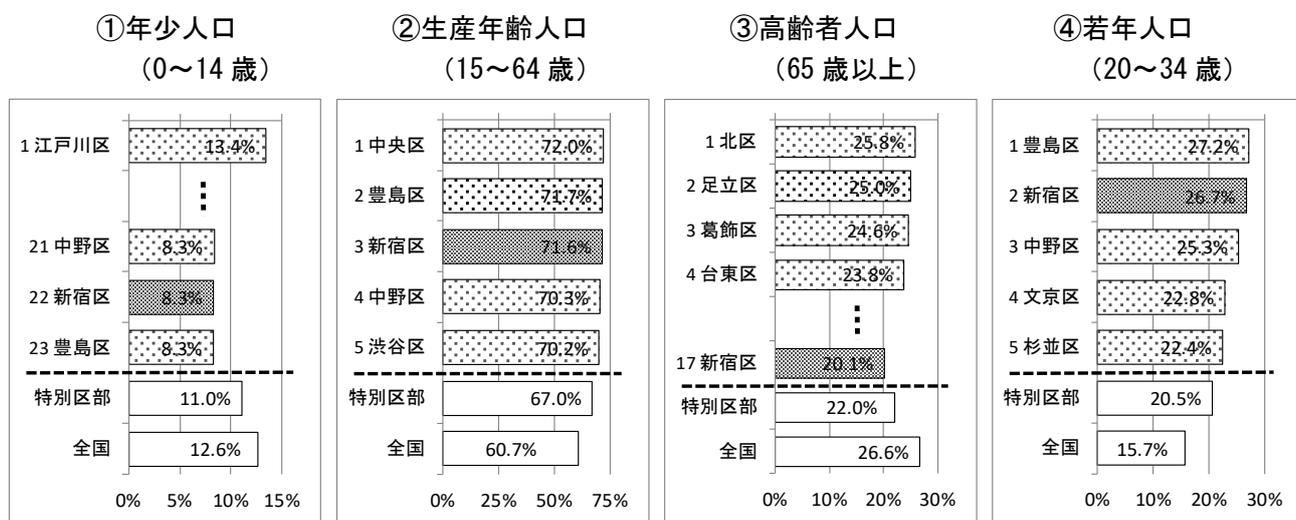
②年齢区分別人口割合の23区・全国との比較

次に、2015年国勢調査の年齢3区分別人口と20～34歳の若年人口の総人口に占める割合について、23区・全国との比較により新宿区の位置をみる(図表6)。新宿区の年少人口割合(8.3%)は23区の中で豊島区に次いで低く、全国より4.3ポイント、特別区部より2.7ポイント低くなっている。一方、生産年齢人口割合(71.6%)は23区の中では中央区、豊島区に次いで3番目に高く、全国より10.9ポイント、特別区部より4.6ポイント高くなっている。高齢者人口割合(20.1%)は23区の中で17番目で、全国より6.5ポイント、特別区部より1.9ポイント低い。

生産年齢人口のうち20～34歳の若年人口の割合(26.7%)は、23区の中で豊島区に次いで高く、全国より11.0ポイント、特別区部より6.2ポイント高くなっている。

新宿区の人口の年齢構成は、特別区部や全国と比べて、年少人口割合が低く、高齢者人口割合も若干低い一方で、生産年齢人口、特に若年人口の割合が非常に高いといえる。

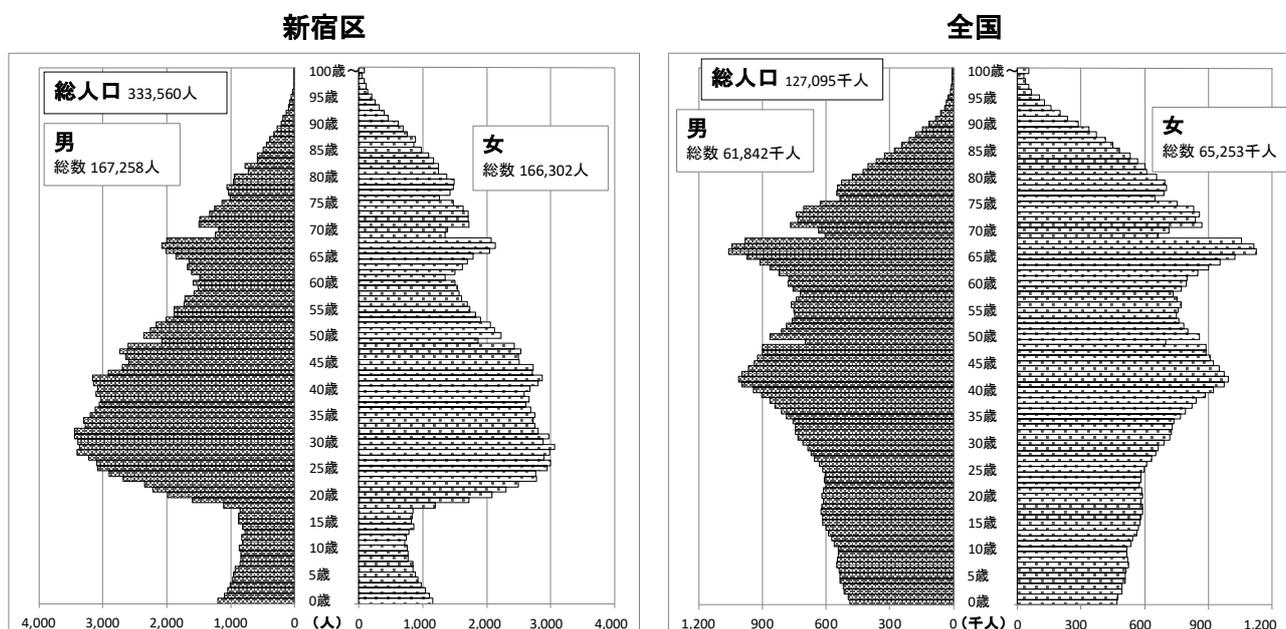
図表6 年齢区分別人口割合(23区・全国)(2015年国勢調査)(割合の高い順)



③男女・各歳別人口(人口ピラミッド)

図表7は新宿区と全国の国勢調査人口(2015年)を男女・各歳別に積み上げた人口ピラミッドといわれる図である。新宿区の人口は全国に比べ、男女とも18歳までが非常に少なく、20歳代で極めて多くなっているのが特徴的である。

図表7 男女・各歳別人口(2015年国勢調査)



(3) 自然増減・社会増減

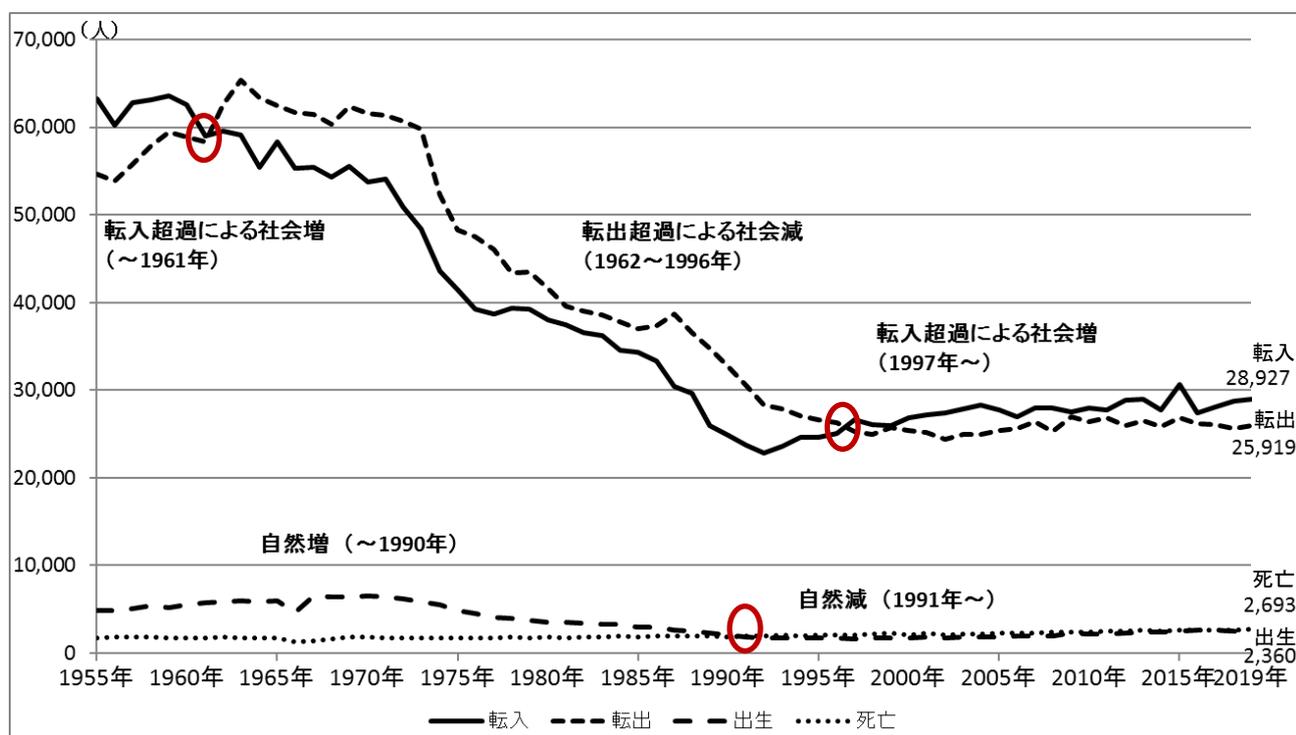
人口増減の要因を分析するため、住民基本台帳による人口動態（日本人のみ）⁶を自然増減（出生数－死亡数）と社会増減（転入数－転出数）に分け、その推移を示したのが図表 8 である。

自然増減をみると、1990 年までは出生数が死亡数を上回る自然増が続いていたが、1991 年からは死亡数が出生数を上回る自然減となり、2019 年まで続いている。

社会増減をみると、1961 年までは転入数が転出数を上回る社会増だったが、1962 年から 1996 年までは転出数が転入数を上回る社会減となった。その後、1997 年から再び社会増となり、2019 年まで続いている。

新宿区の近年の人口増加（日本人）は、自然減を大きく上回る社会増によるものである。2019 年は、自然増減 △333 人（出生 2,360 人、死亡 2,693 人）、社会増減 3,008 人（転入 28,927 人、転出 25,919 人）で、2,675 人の人口増加となっている。

図表 8 住民基本台帳による人口動態の推移（日本人のみ）（1955～2019 年）



出典：新宿区の統計

(4) 外国人

①外国人人口・割合の推移

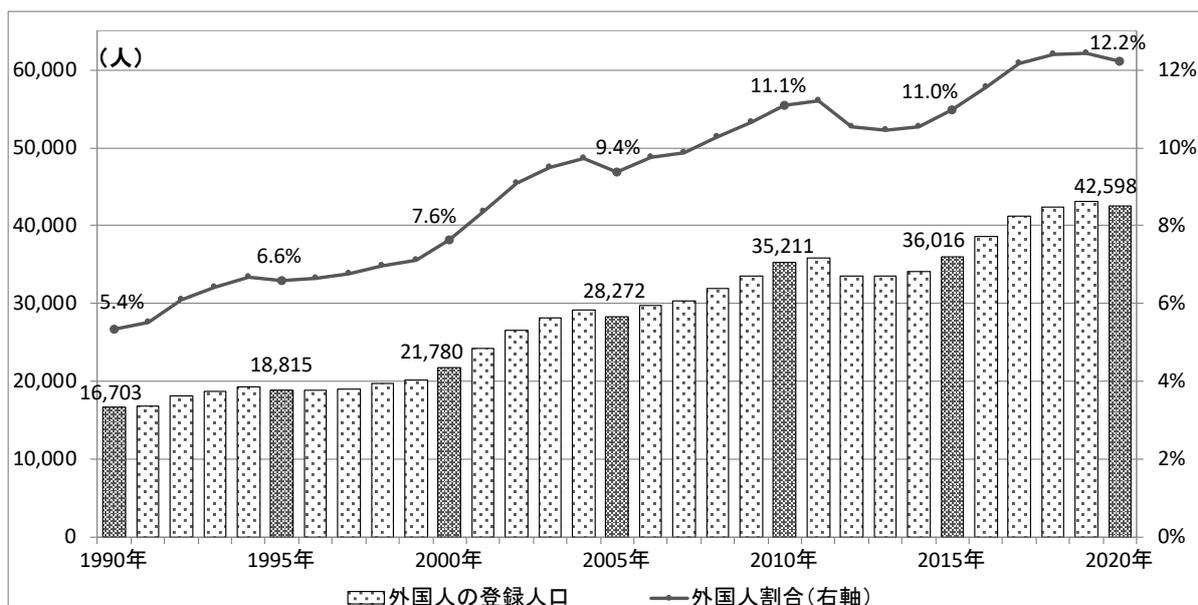
次に、外国人の人口動向について分析する。

新宿区は外国人が多く居住する多文化共生都市である。図表 9 は 1990 年から 2020 年までの 30 年間の登録人口（2012 年までは外国人登録、2013 年からは住民基本台帳）による外国人人口の推移（各年 1 月 1 日現在）である。1990 年に 1.7 万人だった外国人人口は徐々に増加し、2010 年には 3.5 万人と 20 年間で倍以上になっている。その後、2012 年は前年の東日本大震災・原子力発電所事故の影響等により減少し、2013 年も前年の住民基本台帳法改正による実態調査等により若干の増加にとどまっていたが、2015 年以降は再び大きく増加した。2020 年は前年よりやや減少し、4.3 万人となったが、4 年連続で 4 万人を超えている。

総人口に占める外国人の割合は、1990 年の 5.4%から 2011 年の 11.2%まで大きく上昇し、その後若干低下したが再び上昇、2018～2019 年は過去最高の 12.4%となった。2020 年は少し低下し、12.2%となっている。

⁶ 転入、転出については、職権記載・消除、国外転入・転出等は含まれていない。

図表 9 外国人人口・割合の推移（1990～2020年）（登録人口）（各年1月1日現在）



②外国人人口・割合の全国市区町村との比較

2015年国勢調査による外国人人口⁷と外国人人口の総人口に占める割合について全国の市区町村と比較すると（図表10）、新宿区の外国人人口は大阪市、横浜市などの人口規模の大きい政令指定都市に続き6番目に多く、外国人人口割合は、外国人実習生や労働者が多く人口規模の少ない、長野県川上村などの町村に続き4番目に高い。人口・割合ともに上位10位以内にあるのは新宿区と豊島区のみである。

図表 10 外国人人口・割合が上位の市区町村（2015年国勢調査）

（人口の多い市区町村）				（割合の高い市区町村）			
順位	市区町村名	外国人人口	外国人割合	順位	市区町村名	外国人割合	外国人人口
1	大阪市	79,568	3.1%	1	長野県川上村	15.8%	726
2	横浜市	68,325	1.9%	2	群馬県大泉町	14.7%	6,032
3	名古屋市	56,212	2.5%	3	長野県南牧村	12.6%	428
4	神戸市	34,751	2.3%	4	新宿区	9.2%	30,506
5	京都市	34,608	2.4%	5	豊島区	7.7%	22,279
6	新宿区	30,506	9.2%	6	港区	7.0%	17,118
7	川崎市	25,086	1.7%	7	荒川区	7.0%	14,576
8	江戸川区	23,997	3.6%	8	台東区	7.0%	13,795
9	福岡市	23,662	1.6%	9	岐阜県美濃加茂市	6.4%	3,546
10	豊島区	22,279	7.7%	10	岐阜県坂祝町	6.0%	490

※割合は、分母の総人口から日本人・外国人の別「不詳」を除いて算出

③年齢別人口の日本人・外国人別の比較

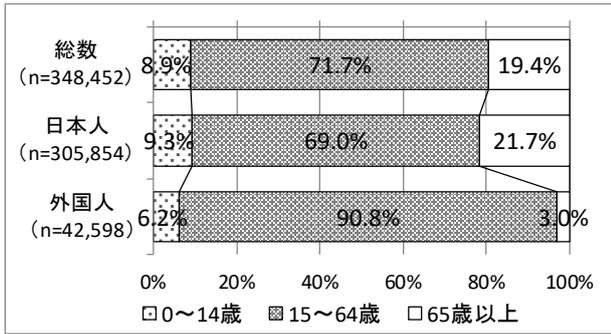
図表11は2020年1月1日現在の住民基本台帳人口の年齢3区分別割合を日本人、外国人別にみたものである。外国人は0～14歳の年少人口が6.2%（日本人9.3%）、15～64歳の生産年齢人口が90.8%（同69.0%）、65歳以上の高齢者人口が3.0%（同21.7%）と、外国人人口の9割以上が生産年齢人口であり、日本人の年齢構成と大きく異なっている。

外国人人口を男女・各歳別にみると（図表12）、男女とも23歳をピークに20歳前後の若年期で特に多く、19～29歳人口は外国人総数の44.7%を占めている。また、19～29歳では外国人が日本人を含む総人口の約3割（29.6%）を占めている（図表13）。

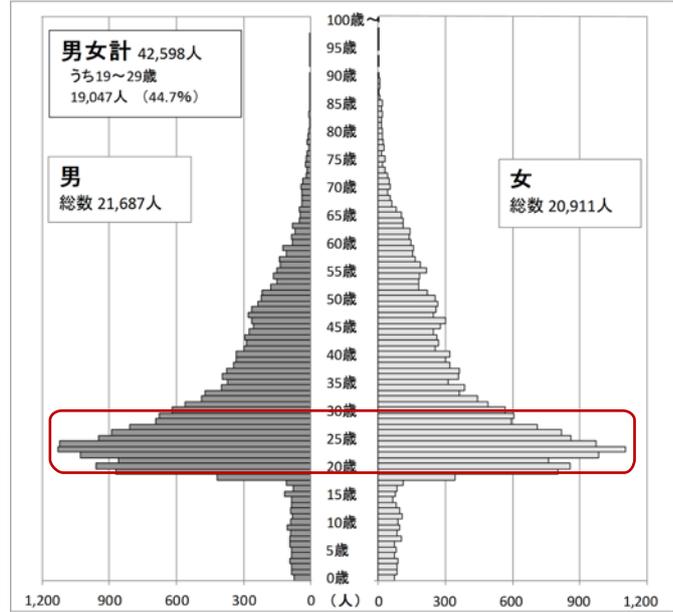
新宿区は若年人口を中心とする生産年齢人口の割合が他の自治体に比べて高いのが特徴であるが、外国人の若年人口の割合が極めて高いことがその大きな要因といえる。

⁷ 国勢調査人口は日本人・外国人の別「不詳」が多いため、外国人の国勢調査人口は登録人口より少ない傾向にある。

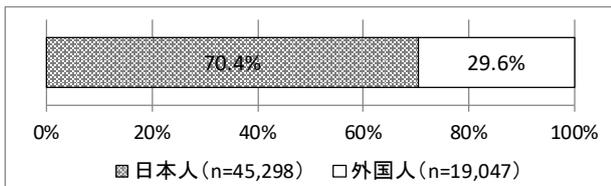
図表 11 年齢3区分別人口割合（日本人・外国人別）



図表 12 男女・各歳別人口（外国人）



図表 13 19～29歳人口の日本人・外国人別割合

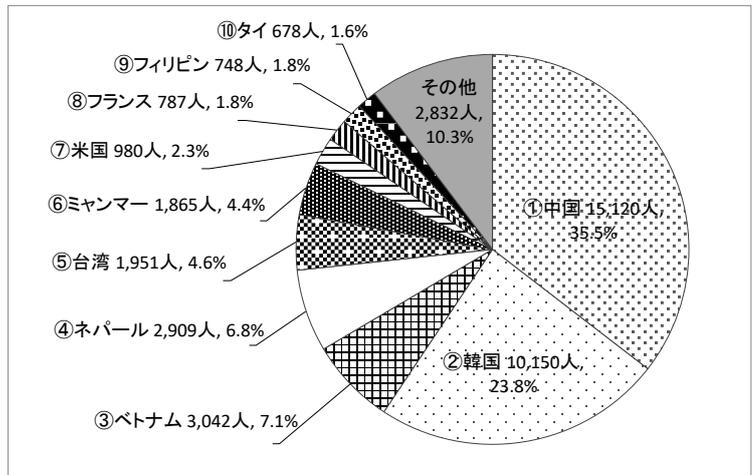


※図表 11～13 は 2020 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口

④国籍別外国人割合

外国人人口を国籍別の割合（2020年1月1日現在）で見ると（図表 14）、中国（35.5%）が最も高く、韓国（23.8%）が続く。これらで全体の約6割を占める。これにベトナム、ネパール、台湾、ミャンマーなどのアジア諸国や米国、フランスが続く。また、新宿区には全128か国もの国籍の人々が居住している。

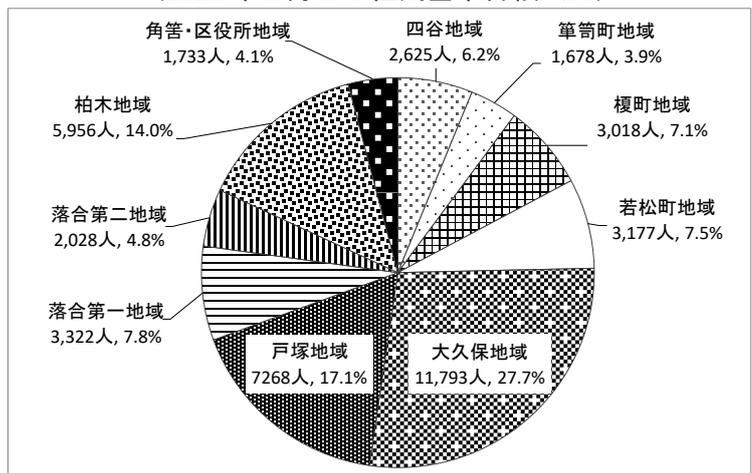
図表 14 国籍別外国人割合
（2020年1月1日住民基本台帳人口）



⑤地域別外国人割合

外国人人口を居住する特別出張所地域別割合で見ると（図表 15）、大久保地域（27.7%）が最も高く、戸塚地域（17.1%）と柏木地域（14.0%）が続く。これら3地域で全体の6割近くを占めている。

図表 15 地域別外国人割合
（2020年1月1日住民基本台帳人口）

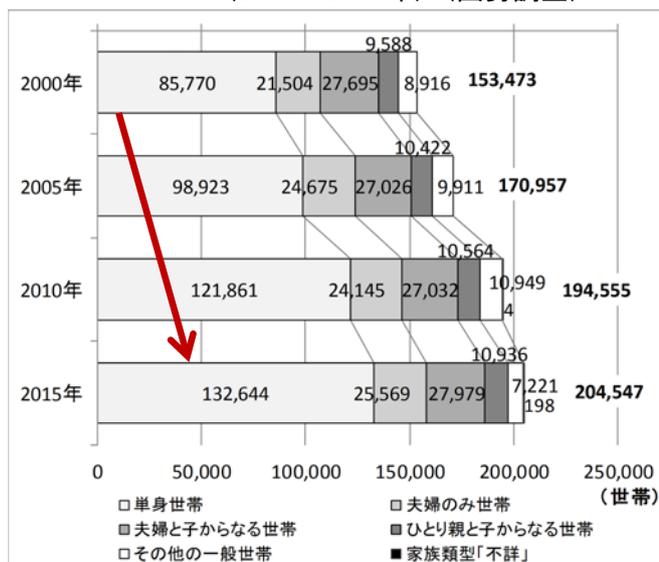


(5) 世帯

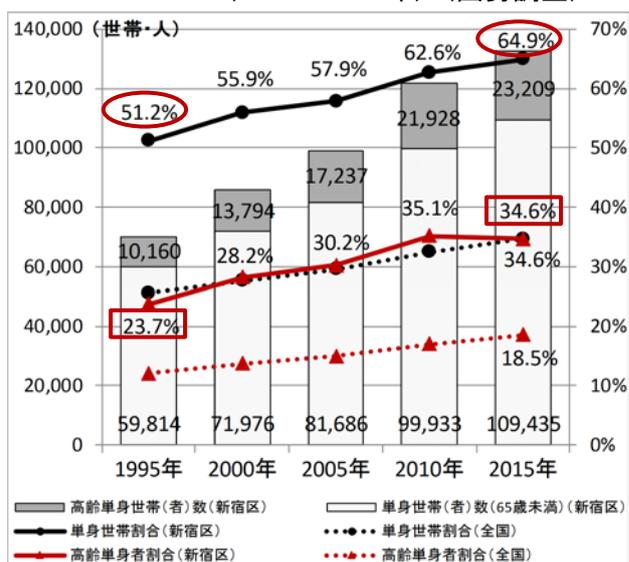
図表 16 は国勢調査による新宿区の一般世帯⁸の家族類型別世帯数の推移である。2000 年以降、単身世帯⁹は年々大きく増加しており、2000 年 (8.6 万世帯) から 2015 年 (13.3 万世帯) にかけて、1.5 倍以上に増加した。単身世帯に比べると、夫婦のみ世帯、夫婦と子からなる世帯、ひとり親と子からなる世帯、その他の一般世帯の数は大きな変化がない。

図表 17 の折れ線グラフは、一般世帯に占める単身世帯の割合 (単身世帯割合)、65 歳以上人口に占める高齢単身者の割合 (高齢単身者割合) の推移を全国の値とともに示したものである。1995 年に 51.2% だった単身世帯割合は 2015 年には 64.9% まで上昇し、全国 (34.6%) に比べて 2 倍近くの高さとなっている。高齢単身者割合も 1995 年の 23.7% から 2015 年には 34.6% まで上昇し、全国 (18.5%) の 2 倍近くの高さとなっている。

図表 16 家族類型別一般世帯数の推移
(2000~2015 年) (国勢調査)



図表 17 単身世帯割合の推移
(1995~2015 年) (国勢調査)



2015 年の単身世帯割合 (一般世帯比) と高齢単身者割合 (65 歳以上人口比)¹¹ について全国の市区町村で比較すると (図表 18)、新宿区の単身世帯割合は 23 区で最も高く、全国でも町村に次いで 4 番目に高い。高齢単身者割合は、渋谷区、豊島区に次いで 23 区で 3 番目に高く、全国では 13 番目に高い。

図表 18 単身世帯割合・高齢単身者割合の高い市区町村 (2015 年国勢調査)

(単身世帯割合)			(高齢単身者割合)		
1	福島県楢葉町	87.6%	1	東京都青ヶ島村	70.8%
2	東京都青ヶ島村	73.6%	2	鹿児島県十島村	41.4%
3	沖縄県与那国町	65.0%	3	鹿児島県三島村	41.1%
4	新宿区	64.9%	4	東京都御蔵島村	40.7%
5	福島県広野町	64.0%	5	沖縄県粟国村	37.8%
6	豊島区	63.5%	6	東京都三宅村	36.9%
7	沖縄県渡名喜村	63.0%	9	渋谷区	34.7%
8	渋谷区	63.0%	11	豊島区	33.8%
9	東京都御蔵島村	62.4%	13	新宿区	33.4%
10	中野区	61.9%	特別区部	特別区部	27.0%
特別区部	特別区部	50.6%	全国	全国	17.7%
全国	全国	34.6%			

※単身世帯数/(一般世帯数-家族類型「不詳」)

※65歳以上単身世帯(者)数/65歳以上人口

8 一般世帯とは総世帯数から施設等の世帯 (寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所の入院者、社会施設の入所者、自衛隊営舎内居住者、矯正施設の入所者等で、新宿区の 2015 年は 442 世帯) を除いた世帯をいう。

9 国勢調査では世帯人員が一人の世帯を「単身世帯」と表記するが、本書ではより一般的に使用されている「単身世帯」または「単身者」と表記している。

10 単身世帯割合の分母からは家族類型「不詳」を除く。年齢不詳人口は男女・年齢 5 歳別に按分して含めている。

11 年齢不詳人口を按分して含めていないため、図表 17 の数値とは一致しない。

2 人口移動

(1) 住民基本台帳個票データによる分析

ここでは、外国人を含む人口動態を把握するため、住民基本台帳個票データ¹²を基に、2015年から2019年までの5年間の人口移動¹³にかかるデータを分析する。

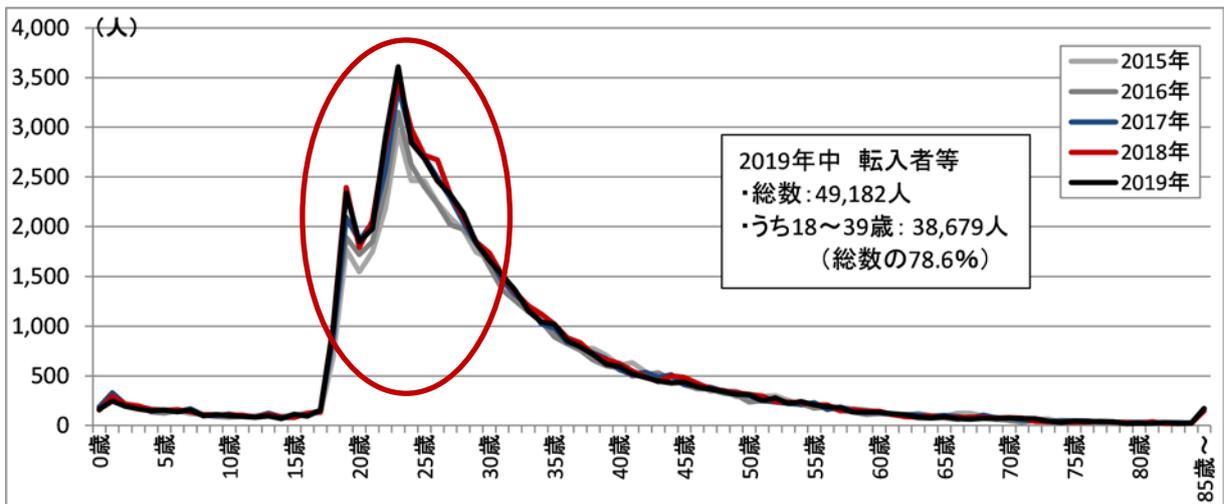
①各歳別移動者数（2015～2019年）

<転入等>

5年間の各歳別転入者数を各年別にみると（図表19）、毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、23歳頃に3,000～3,500人前後でピークとなり、35歳頃まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2019年は18～39歳が38,679人で転入者数（49,182人）の8割近くを占める。

図表19 各歳別転入者数（2015～2019年）（住民基本台帳個票データ）

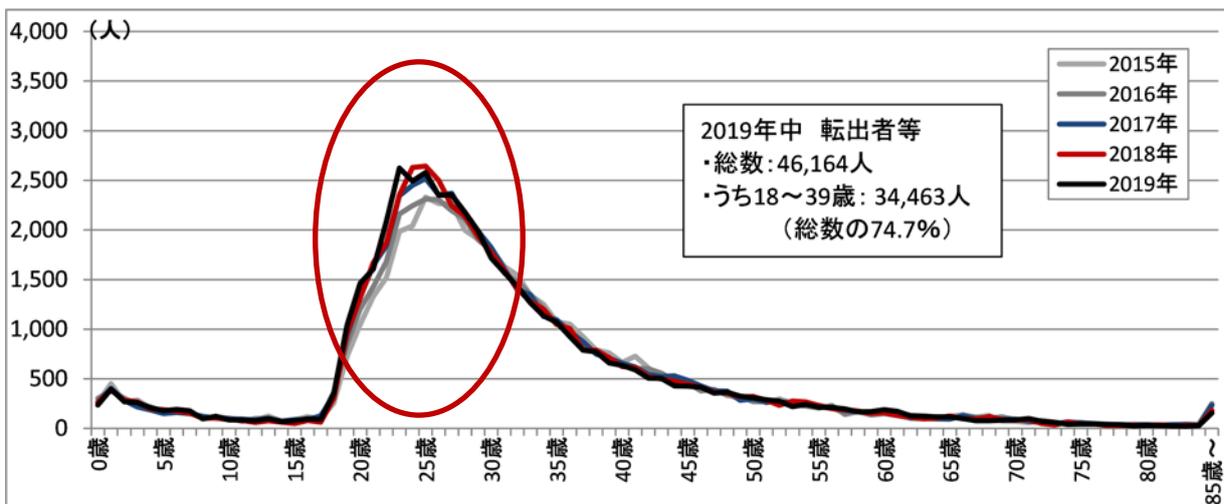


<転出等>

同様に各歳別転出者数をみると（図表20）、これも毎年、ほぼ同様の傾向がみられ、18歳頃から急増し、25歳頃に2,000～2,500人前後でピークとなり、35歳頃まで1,000人を上回る。それ以降は年齢が上がるとともに徐々に少なくなる傾向にある。

2019年は18～39歳が34,463人で転出者数（46,164人）の7割以上を占める。

図表20 各歳別転出者数（2015～2019年）（住民基本台帳個票データ）



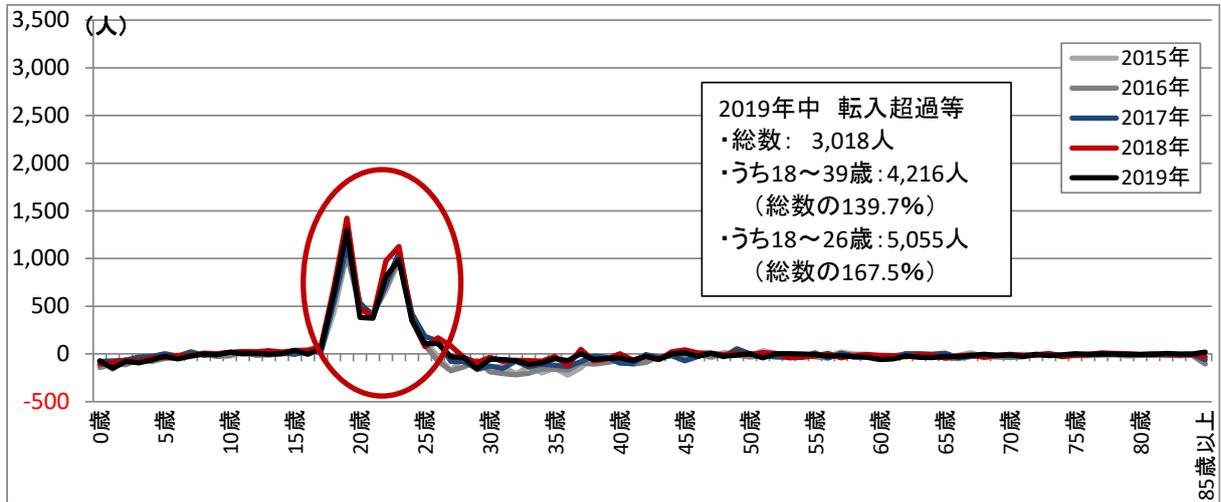
¹² 住民基本台帳個票データとは、人口分析用に個人情報等がわからないように統計処理した住民基本台帳データであり、公表されている数値とは異なる場合がある。

¹³ 各年1月1日から12月31日の間に届出が行われた人口移動を対象として集計しており、職権記載・消除、帰化、国外転入・転出等の社会増減を含む。出生・死亡は含まない。

<転入超過>

転入者数から転出者数を差し引いた転入超過数をみると（図表 21）、18～26 歳前後に明確な転入超過がみられ、30～40 歳代で年次によってばらつきがあるものの若干の転出超過の傾向がみられる。2019 年の転入超過数は 3,018 人だが、18～26 歳では 5,055 人にもなる。

図表 21 各歳別転入超過数（2015～2019 年）（住民基本台帳個票データ）



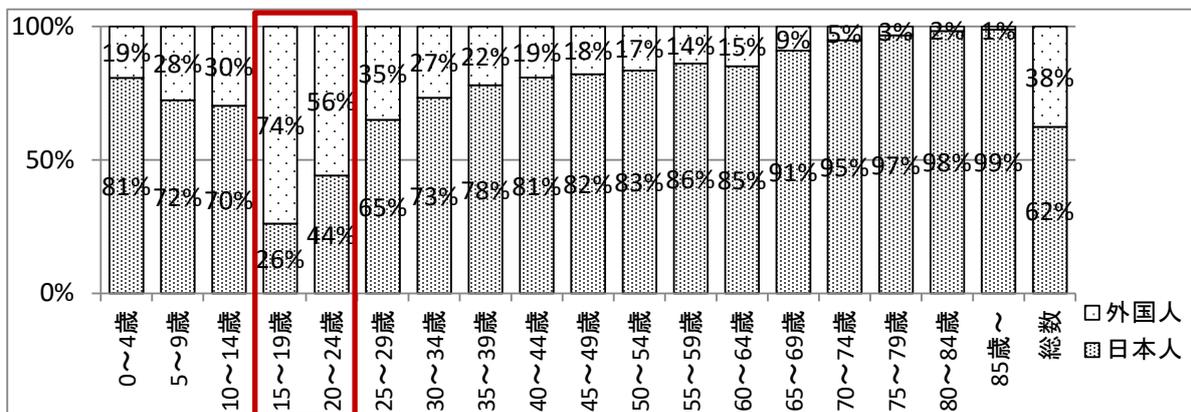
<日本人・外国人の割合>

2019 年の転入者数、転出者数について、年齢 5 歳別に日本人と外国人の割合をみると、転入は 15～19 歳と 20～24 歳で外国人が半分以上を占める（図表 22）。

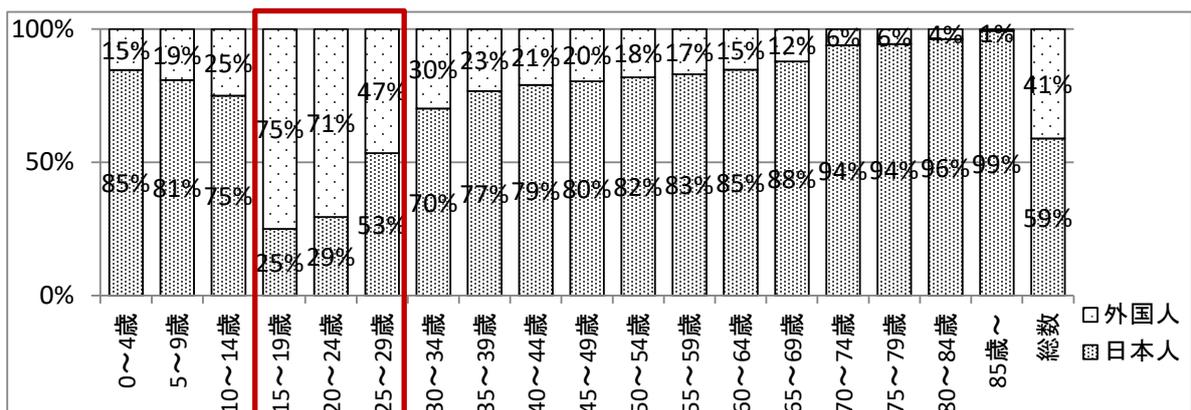
転出も同様に 15～19 歳と 20～24 歳で外国人が半分以上を占め、さらに 25～29 歳でも半分近くを占めている（図表 23）。

転入、転出とも移動数が特に多い若年層において外国人の影響が大きくなっている。

図表 22 年齢 5 歳別・転入者数における日本人・外国人の割合（2019 年）（住基個票データ）



図表 23 年齢 5 歳別・転出者数における日本人・外国人の割合（2019 年）（住基個票データ）



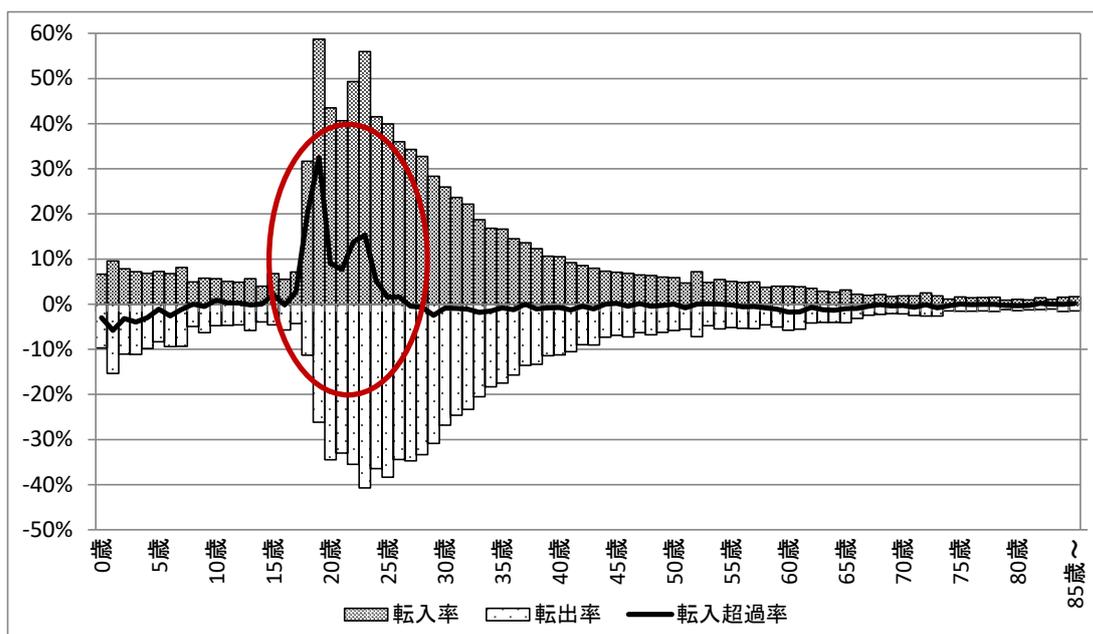
②2019 年の各歳別移動率

図表 24 は 2019 年 1 年間の各歳別転入率、転出率、転入超過率を示したものである。各歳別移動率とは各歳別人口に対する各移動者数の割合である。

転入超過率（折れ線グラフ）をみると、0～9 歳頃まではマイナスで転出超過となっているが、19 歳をピークに 20 歳代で高い転入超過率となっている。19 歳が突出しているのは、外国人の影響が強く反映されたものである。30 歳代以降は 40 歳代まで転出超過の傾向があるが、転入と転出がほぼ均衡している。

このように、10 歳代後半から 20 歳代前半の転入超過が新宿区の人口増加を牽引しており、この年齢層では転入率と転出率も高い。外国人の多いこの若年層を中心とした人口の流動性の高さが新宿区の大きな特徴である¹⁴。

図表 24 各歳別転入率・転出率・転入超過率（2019 年）（住民基本台帳個票データ）



※転入（転出、転入超過）率…年齢別人口に占める転入者等（転出者等、転入超過）の数

③居住期間

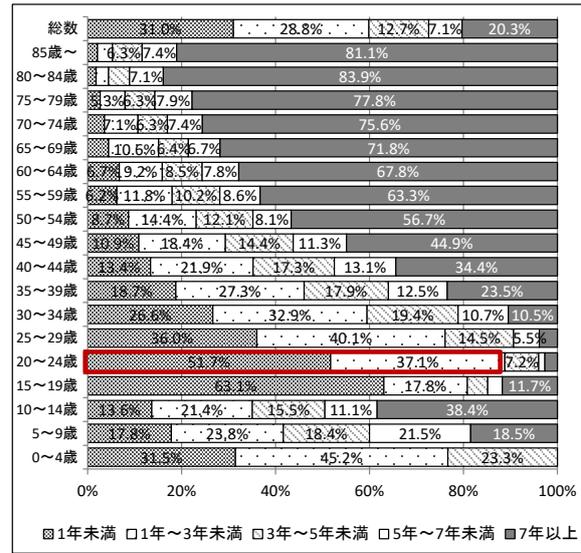
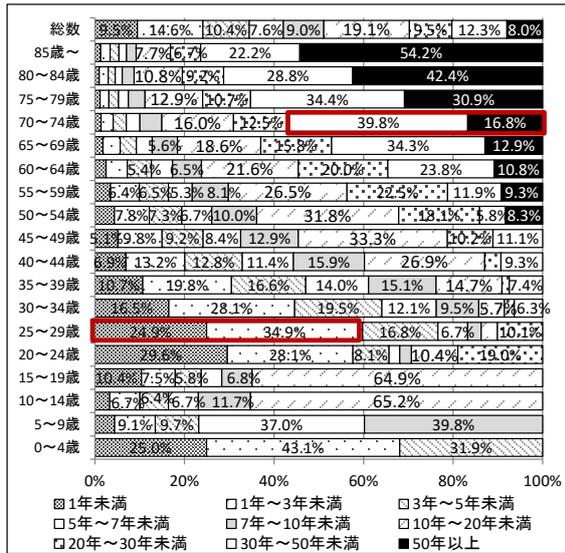
図表 25 は、2020 年 1 月 1 日現在の新宿区に住民登録のある 348,278 人について、新宿区での居住期間割合を日本人（305,719 人）、外国人（42,559 人）別年齢 5 歳別に示したものである。年齢別にみると、加齢に伴って居住期間は長くなる傾向にあり、日本人の 70～74 歳では「30 年～50 年未満」と「50 年以上」を合わせた 30 年以上の割合が 56.6%と半分を超える。それに対し、25～29 歳では「1 年未満」と「1 年～3 年未満」を合わせた 3 年未満が 59.8%と全体の 6 割近くを占めている。外国人では、50～54 歳以上の各年齢区分で、外国人登録以前から新宿区に在住する「7 年以上」が半分以上を占める。一方で、20～24 歳は 3 年未満が 88.8%と 9 割近くを占めており、若い世代の外国人の流動性が極めて高いことがわかる。

図表 26 は、居住期間割合を日本人と外国人別に示したものである。総数（日本人と外国人の計）では、3 年未満は合計 28.4%と 3 割近くを占めている。外国人では 3 年未満は合計 59.8%と 6 割近くを占めており、日本人（24.1%）と比べて居住期間が非常に短く、流動性が高いことがわかる。

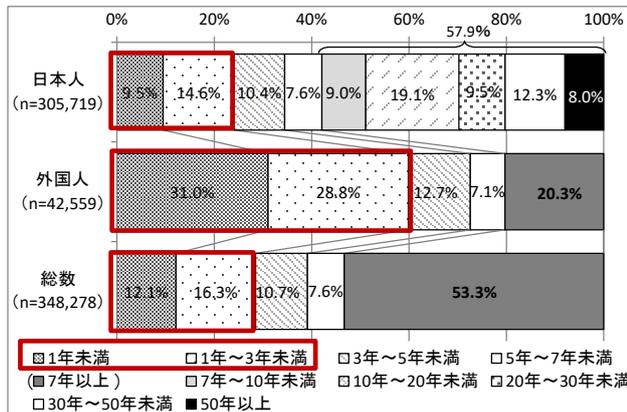
図表 27 は、2019 年中の転出者（死亡、職権消除等の減異動者を含む。）の新宿区での居住期間を示したものである。総数では 3 年未満は合計 60.8%と 6 割以上を占めており、転出者は現住者に比べて居住期間が非常に短い傾向がみられる。特に外国人の転出者は、3 年未満が合計 80.2%と 8 割以上を占め、流動性が高いことがわかる。

¹⁴ 2020 年の人口移動については、留学生等の若者を中心とした外国人の転出超過が続いており、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入国制限等の影響が考えられる。

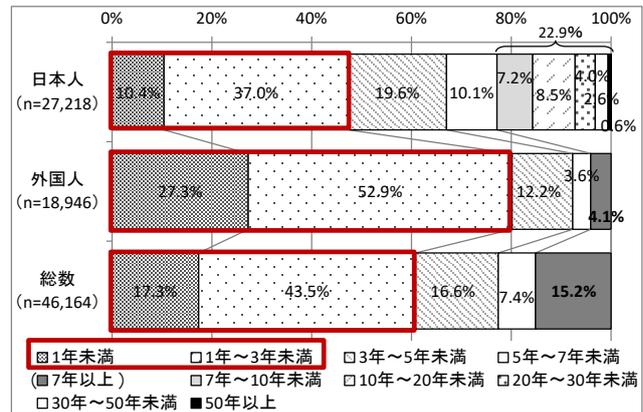
図表 25 新宿区民の年齢 5 歳別居住期間 (2020 年 1 月 1 日住民基本台帳個票データ)
(日本人) (外国人)



図表 26 日本人・外国人別居住期間 (2020 年 1 月 1 日住民基本台帳個票データ)



図表 27 日本人・外国人別 2019 年転出者の居住期間 (住民基本台帳個票データ)



(2) 住民基本台帳人口移動報告による分析 (日本人のみ)

ここでは、総務省の住民基本台帳人口移動報告に基づき、日本人についての 2019 年の移動データ¹⁵の分析結果を示す。

①新宿区の転入元・転出先・転入超過地域

図表 28・29 をみると、2019 年の転入者数は 29,125 人で、転入元は都内 22 区が 12,454 人 (42.8%)、都内市町村が 2,381 人 (8.2%)、埼玉県・千葉県・神奈川県が 5,748 人 (19.7%)、他の道府県が 8,542 人 (29.3%) で、東京都内 (「都内 22 区」と「都内市町村」の合計) が全体の 5 割以上を占める。

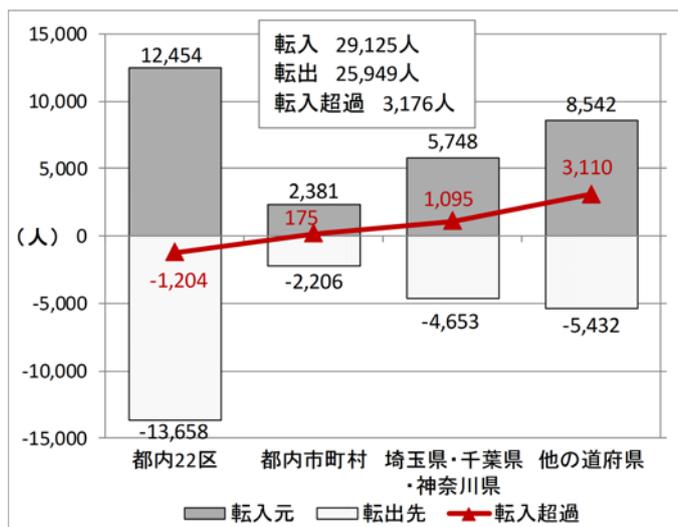
転出者数は 25,949 人で、転出先は都内 22 区が 13,658 人 (52.6%)、都内市町村が 2,206 人 (8.5%)、埼玉県・千葉県・神奈川県が 4,653 人 (17.9%)、他の道府県が 5,432 人 (20.9%) で、東京都内が全体の 6 割以上を占める。

転入超過数は 3,176 人で、都内市町村に対して 175 人、埼玉県・千葉県・神奈川県に対して 1,095 人、他の道府県に対して 3,110 人の転入超過となっている。一方、都内 22 区に対しては 1,204 人の転出超過となっている¹⁶。

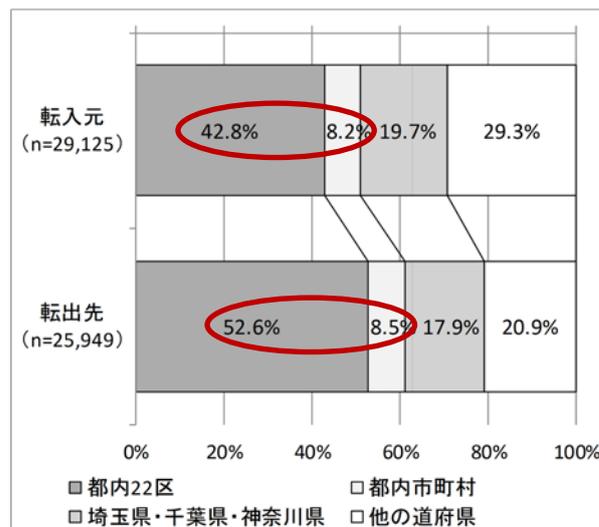
¹⁵ 本データは転入元・転出先の市区町村が明らかなものを対象としており、国外への移動等は含まれていない。なお、図表 8 (P.6)「住民基本台帳による人口動態の推移 (日本人のみ)」とは集計方法の違いにより数値が異なる。

¹⁶ 直近 3 年間で、都内 22 区以外に対する転入超過は、2017 年 3,848 人、2018 年 4,285 人、2019 年 4,380 人と増加してきている。都内 22 区に対する転出超過は、2017 年 1,516 人、2018 年 1,044 人、2019 年 1,204 人と推移している。

図表 28 移動者の転入元・転出先・転入超過地域 (2019年) (住民基本台帳人口移動報告)



図表 29 移動者の転入元・転出先地域割合 (2019年) (同左)

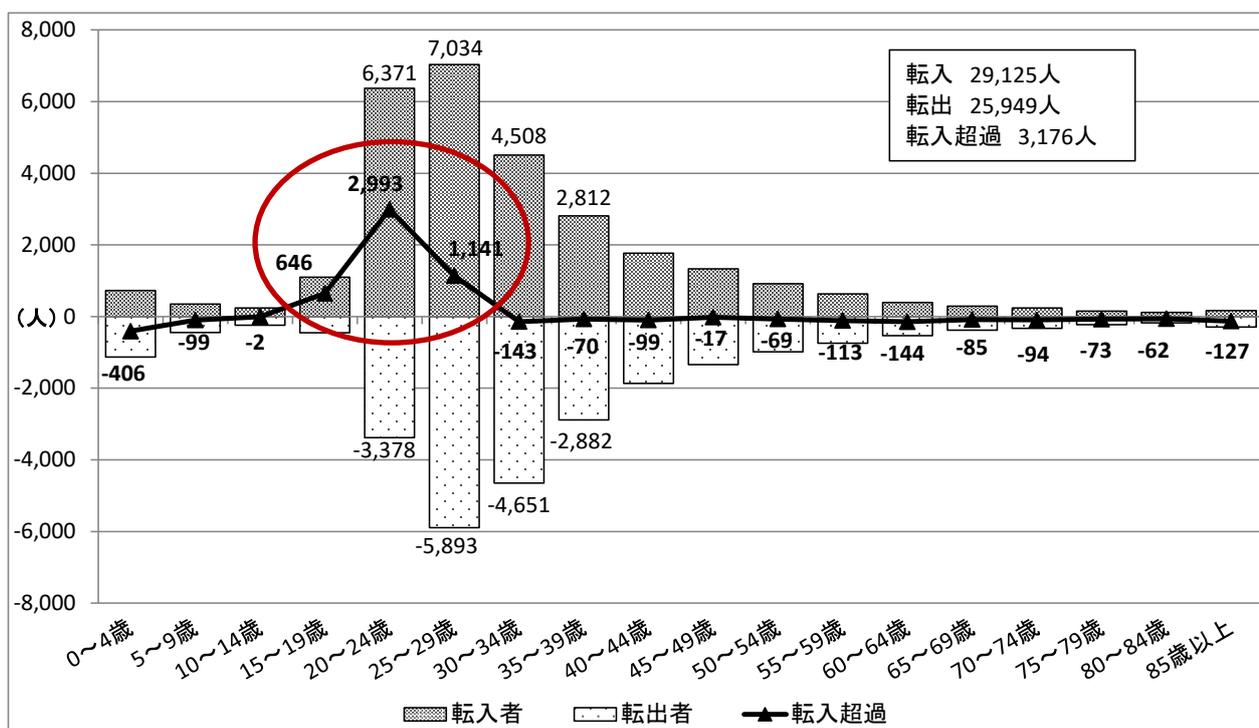


②年齢5歳別転入・転出・転入超過人口

転入、転出、転入超過人口を年齢5歳別に示したものが図表30である。ここでは特に転入超過に着目する。転入超過数は20～24歳が2,993人で最も多く、25～29歳(1,141人)、15～19歳(646人)でも転入超過になっている。他の年齢区分はそれぞれ若干の転出超過となっており、特に0～4歳(406人)の転出超過が目立つ。

これを「都内22区」と「都内22区以外」別にみると(図表31)、都内22区では30～34歳(△487人)を中心にその前後の25～44歳で転出超過が多くなっている。一方、都内22区以外では、20～24歳(2,805人)を中心にその前後の15～34歳で転入超過が多くなっている。

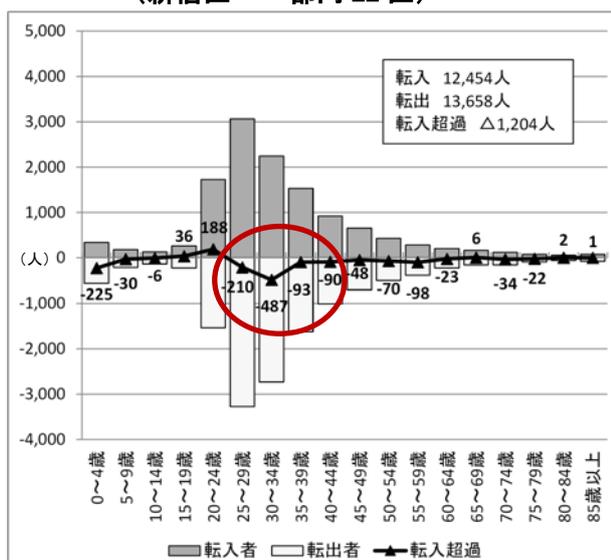
図表 30 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口 (2019年) (住民基本台帳人口移動報告)



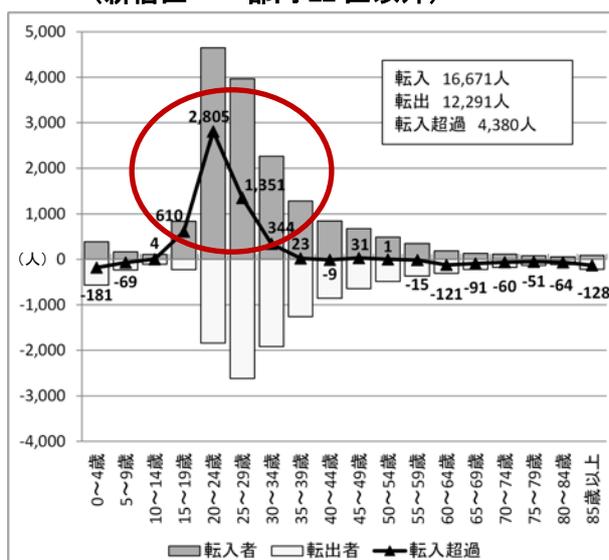
※年齢不詳の転出者が1名存在する。

図表 31 年齢5歳別転入・転出・転入超過人口（2019年）（住民基本台帳人口移動報告）

（新宿区 ⇄ 都内22区）



（新宿区 ⇄ 都内22区以外）



※年齢不詳の転出者が1名存在する。

③転入元・転出先・転入超過・転出超過市区町村

2019年の新宿区への転入、新宿区からの転出、転入超過、転出超過が多い市区町村について、人数の多い順に並べたのが図表 32 である。転入元、転出先ともに最も多い中野区（転入元 1,467 人、転出先 1,689 人）を筆頭に、渋谷区、豊島区、文京区、港区などの隣接区と、世田谷区、杉並区、練馬区、板橋区などの新宿区より西側の区で多く、横浜市、川崎市などの近隣県の政令指定都市でも多い。転入元も転出先も同様の傾向がみられる。

転入超過は、横浜市、川崎市などの近隣県の政令指定都市や、都内市町村である府中市、そして名古屋市、大阪市などの東京圏外の政令指定都市で多くなっている。また、転出超過は、都内の22区が多くなっている。

図表 32 新宿区への転入、新宿区からの転出、転入超過・転出超過の多い市区町村

（2019年）（住民基本台帳人口移動報告）

（転入元）		（転出先）		（転入超過）		（転出超過）		
	（人）		（人）		（人）		（人）	
1	○中野区	1,467	1	○中野区	1,689	1	●横浜市	188
2	○世田谷区	1,062	2	○練馬区	1,130	2	●川崎市	173
3	○杉並区	982	3	○杉並区	1,123	3	▲名古屋市	120
4	○渋谷区	922	4	○世田谷区	1,019	4	△府中市	120
5	○豊島区	906	5	○豊島区	1,009	5	▲大阪市	113
6	●横浜市	898	6	○渋谷区	910	6	▲仙台市	90
7	○練馬区	848	7	●横浜市	710	7	▲札幌市	87
8	●川崎市	708	8	○港区	671	8	●相模原市	69
9	○文京区	681	9	○文京区	666	9	●横須賀市	66
10	○港区	649	10	○板橋区	602	10	▲広島市	64
11	○板橋区	542	11	●川崎市	535			
12	○江東区	513	12	○江東区	508			
13	▲大阪市	478	13	○品川区	501			
14	○江戸川区	420	14	○千代田区	482			
15	○大田区	412	15	○目黒区	443			
16	▲名古屋市	409	16	○中央区	434			
17	○品川区	399	17	○北区	391			
18	○目黒区	397	18	○足立区	366			
19	●さいたま市	377	19	▲大阪市	365			
20	○北区	364	20	○大田区	361			

○都内22区、△都内市町村、●埼玉県・千葉県・神奈川県、▲他道府県

以上のことから、新宿区の人口（日本人）は、都内22区内に対しては隣接区や新宿区より西側の区を中心に転入、転出が多いものの、全体として転出超過となっており、それを上回る規模の東京圏外を中心とした都内22区以外からの転入超過によって、新宿区の人口増加は成り立っていると考えられる。

3 出生

(1) 出生数等の推移

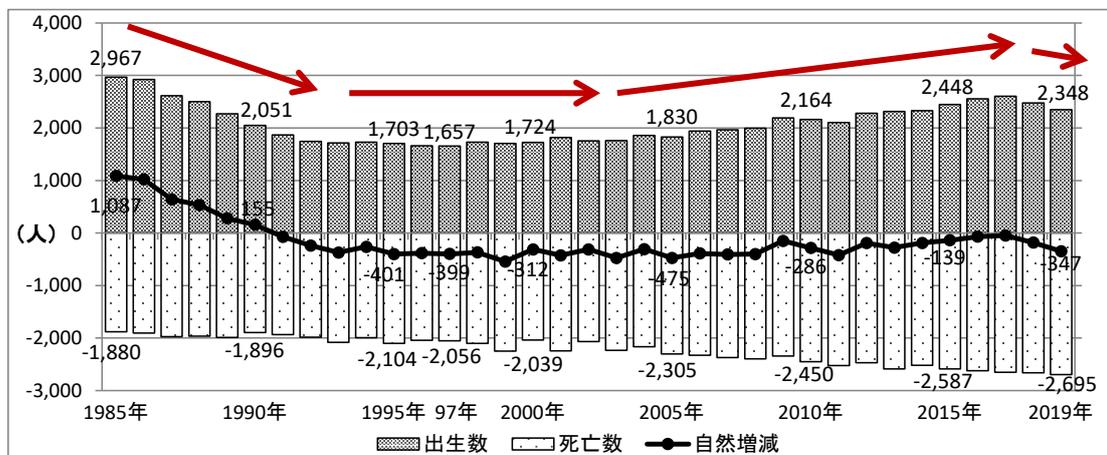
次に、人口の大きな要素である出生について分析する。

図表 33 は、厚生労働省の人口動態統計（日本人のみ）に基づき、1985 年から 2019 年の新宿区の出生数、死亡数と、その差である自然増減の推移を示したものである。新宿区では前述（P.6）のとおり 1991 年から自然減が続いている。

死亡数は、徐々に増加傾向が続き、1985 年の 1,880 人から 2019 年の 2,695 人へと 34 年間で約 1.4 倍に増加した。

出生数は、1985 年の 2,967 人から減少傾向が続き、1995 年は 1,703 人と、10 年間で 6 割以下にまで減少した。その後は横ばいで推移し、2004 年（1,859 人）頃から 2017 年（2,606 人）まで増加傾向が続いている。直近の 2 年間は減少し、2019 年の出生数は 2,348 人となったが、1985 年以降で最も少ない出生数であった 1997 年（1,657 人）の約 1.4 倍に回復した。

図表 33 出生・死亡・自然増減の推移¹⁷（日本人）（1985～2019 年）（人口動態統計）（厚生労働省）



(2) 配偶関係

次に、出生と関係の深い配偶関係について、国勢調査結果に基づき分析する。

①未婚率の全国市区町村との比較

2015 年の新宿区の 15 歳以上人口に占める未婚者の割合（未婚率）は、男性が 49.4%、女性が 41.4%で、男女ともに全国の市区町村の中で最も高くなっている。また、子どもを産む割合の高い年齢である 25～39 歳の女性の未婚率は 58.3%で、23 区の中で最も高い。また、新宿区の女性の 50 歳時未婚率¹⁸は 29.1%で、23 区の中では渋谷区に次いで 2 番目、全国の市区町村の中では 5 番目に高い（図表 34）。

図表 34 未婚率の上位市区町村（2015 年国勢調査）

15歳以上未婚率・男性		15歳以上未婚率・女性		25～39歳未婚率・女性		50歳時未婚率・女性	
1 新宿区	49.4%	1 新宿区	41.4%	1 奈良県上北山村	75.0%	1 奈良県川上村	35.5%
2 豊島区	44.2%	2 渋谷区	36.8%	2 京都府笠置町	73.8%	2 東京都青ヶ島村	33.9%
3 沖縄県金武町	43.3%	3 豊島区	36.7%	3 東京都青ヶ島村	68.8%	3 北海道神恵内村	30.9%
4 中野区	43.1%	4 中野区	35.7%	4 群馬県南牧村	66.7%	4 渋谷区	30.5%
5 東京都青ヶ島村	42.7%	5 目黒区	34.8%	5 長野県玉滝村	64.3%	5 新宿区	29.1%
6 千葉県勝浦市	42.1%	6 文京区	34.4%	：	：	6 北海道古平町	28.9%
7 沖縄県恩納村	41.8%	7 杉並区	33.8%	11 新宿区	58.3%	7 中央区	28.2%
8 長野県川上村	41.7%	8 武蔵野市	32.8%	29 豊島区	51.9%	8 中野区	26.4%
9 和歌山県高野町	41.3%	9 千代田区	32.6%	31 渋谷区	51.3%	9 山口県上関町	26.4%
10 沖縄県大宜味村	40.5%	10 千葉県浦安市	32.3%	32 中野区	50.9%	10 目黒区	25.1%
特別区部	37.2%	特別区部	30.8%	特別区部	44.4%	特別区部	21.2%
全国	31.8%	全国	23.2%	全国	38.2%	全国	14.1%

※15歳以上の未婚者数/15歳以上人口

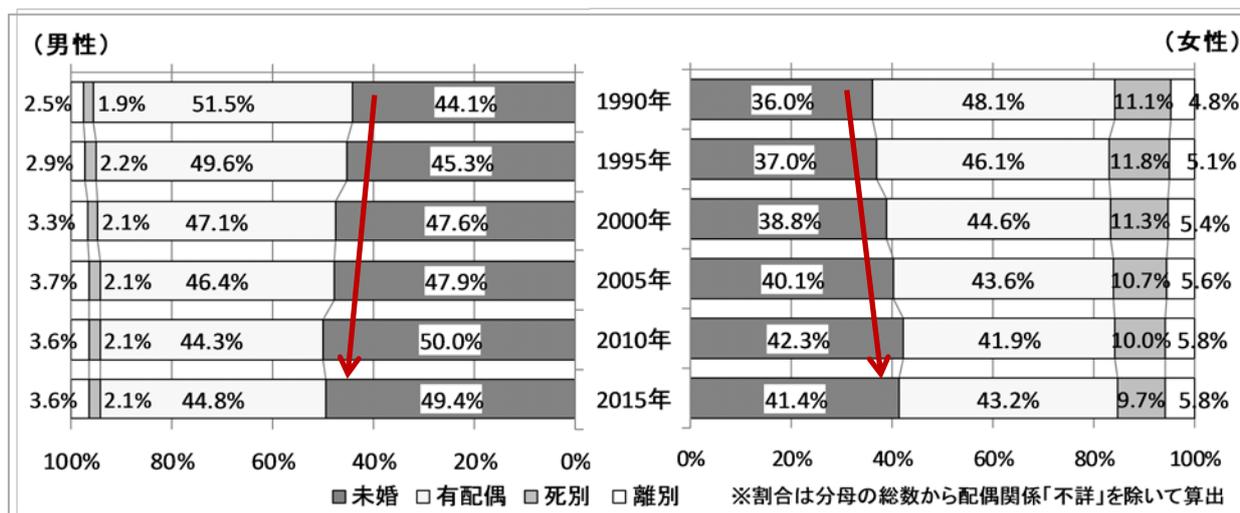
¹⁷ 図表 33 は「人口動態統計」のデータによるもので、図表 8（P.6）の「住民基本台帳による人口動態の推移（日本人のみ）」とは集計方法の違いにより数値が異なる。

¹⁸ 50 歳時点で一度も結婚をしたことがない人の割合で、国勢調査では「45～49 歳」と「50～54 歳」の各未婚率の平均である。

②配偶関係別割合の推移

新宿区の15歳以上人口の男女・配偶関係別割合の推移をみると(図表35)、1990年以降、男女ともに未婚者の割合が上昇し、有配偶者の割合が低下してきたが、2015年は逆に未婚者の割合が低下し、有配偶者の割合が上昇した。男性は2000年に未婚者の割合が有配偶者の割合を上回り、2015年には49.4%になっている。女性の未婚者の割合は41.4%になっている。

図表35 15歳以上人口の配偶関係別割合の推移(1990~2015年)(国勢調査)

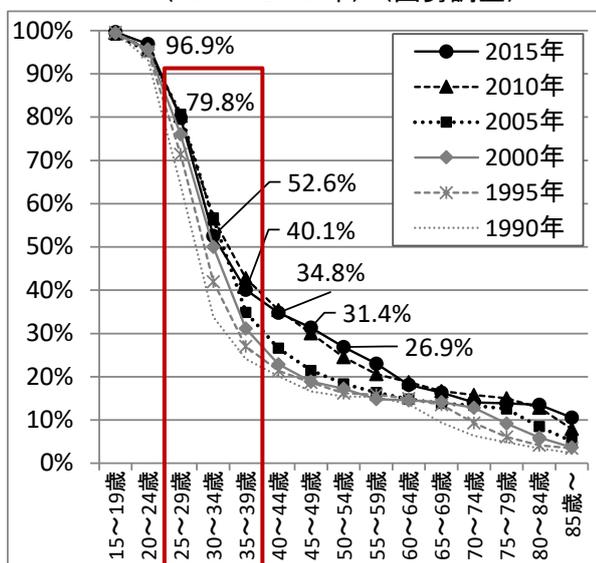


③年齢別未婚率の推移

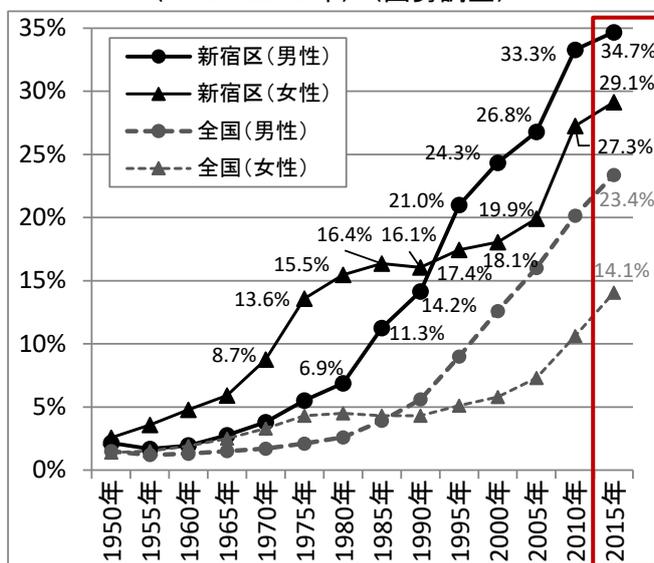
新宿区の女性の未婚率の推移(1990~2015年)を年齢5歳別にみると(図表36)、ほぼ全ての年齢区分で未婚率は上昇傾向にある。子どもを産む割合の高い年齢である25~39歳について、2015年と1990年の未婚率を比べると、25~29歳(2015年79.8%、1990年64.2%)は15.6ポイント、30~34歳(2015年52.6%、1990年33.8%)は18.8ポイント、35~39歳(2015年40.1%、1990年24.1%)は16.0ポイント上昇した。一方で、同様に25~39歳について2015年と2010年の未婚率を比べると、各年齢層で未婚率は低下している。

50歳時未婚率の推移を男女別に全国と比較すると(図表37)、いずれも近年は男女ともに上昇傾向にあり、新宿区は男性が1980年、女性が1970年まで一桁台であったのが、2015年には男性34.7%、女性29.1%まで上昇した。全国(男性23.4%、女性14.1%)と比べて非常に高く、特に女性は2倍以上高くなっている。

図表36 女性の年齢5歳別未婚率の推移(1990~2015年)(国勢調査)



図表37 男女別50歳時未婚率の推移(新宿区・全国)(1950~2015年)(国勢調査)



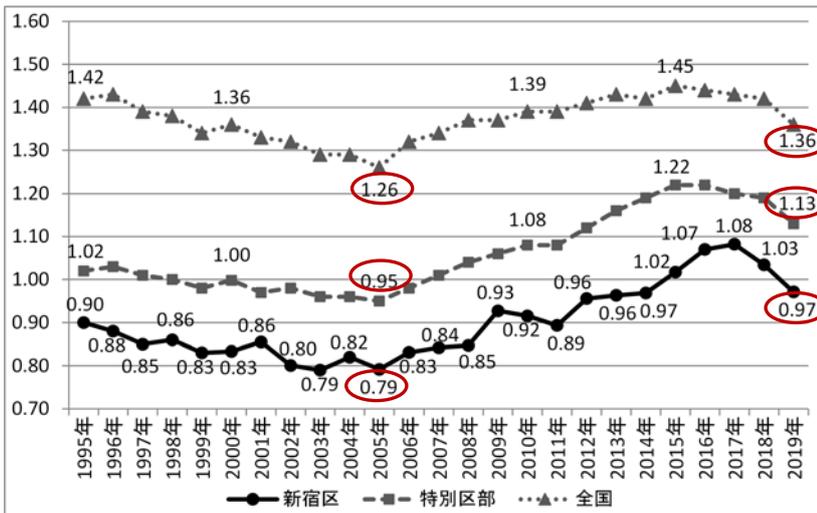
(3) 出生率

① 合計特殊出生率

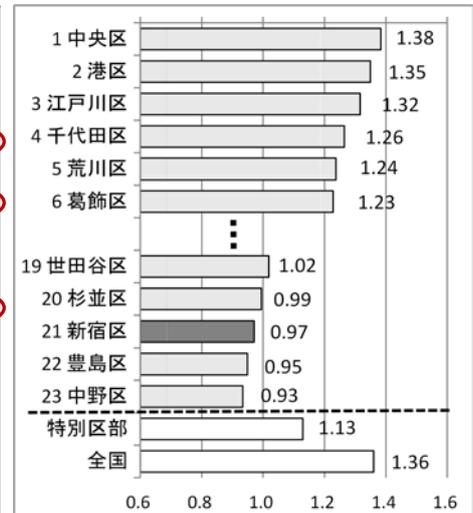
厚生労働省、東京都福祉保健局の人口動態統計（日本人のみ）による1995年から2019年までの合計特殊出生率の推移を全国、特別区部、新宿区で比較すると（図表38）、ともに2005年（全国1.26、特別区部0.95、新宿区0.79）を底に上昇し、2015年は全国1.45、特別区部1.22、新宿区1.02となった。その後、全国と特別区部は低下し、2019年は全国1.36、特別区部1.13となり、新宿区は2017年まで上昇したものの、その後低下し、0.97となった。

2019年の合計特殊出生率を23区で比較すると（図表39）、中央区が1.38で最も高く、全国を上回っている。次いで、港区、江戸川区、千代田区、荒川区、葛飾区の順で高い。新宿区は0.97で、23区の中では中野区、豊島区に次いで下から3番目である。

図表 38 合計特殊出生率の推移（新宿区・全国・特別区部）
（1995～2019年）（人口動態統計）（厚生労働省・東京都）



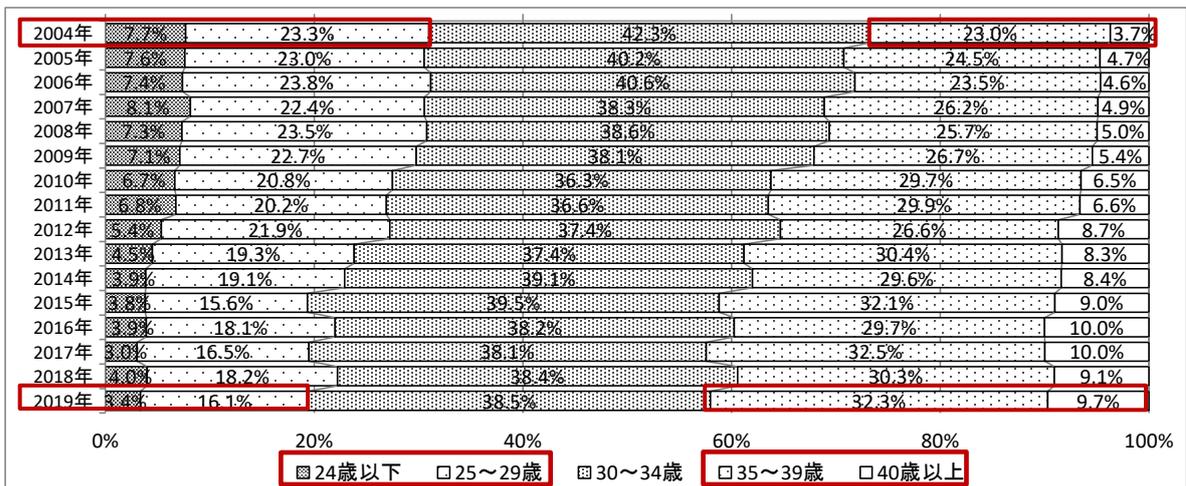
図表 39 23区の合計特殊出生率
（2019年人口動態統計）（東京都）



② 出生時の母の年齢別割合

図表40は2004年から2019年までの出生時の母の年齢5歳別割合である。2004年は出生時の母の年齢が29歳以下の割合（「24歳以下」、「25～29歳」の合計）は31.0%、30～34歳は42.3%、35歳以上（「35～39歳」、「40歳以上」の合計）は26.7%であったが、2019年までの15年間で、29歳以下（19.5%）が11.5ポイント、30～34歳（38.5%）が3.8ポイント低下し、逆に、35歳以上（42.0%）が15.3ポイント上昇した。新宿区は晩産化が進んでいるが、こうした晩産化と未婚化が、出生率の低さの要因になっていると考えられる。

図表 40 出生時の母の年齢5歳別割合の推移（2004～2019年）（人口動態統計）（厚生労働省）



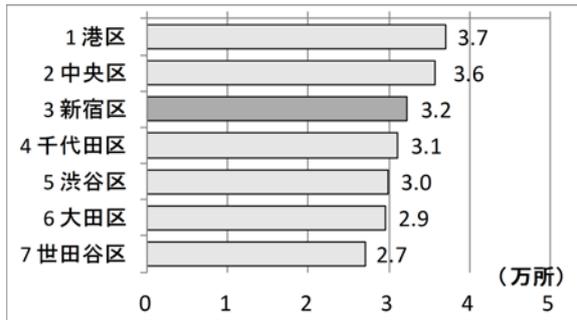
4 産業・就業

(1) 産業

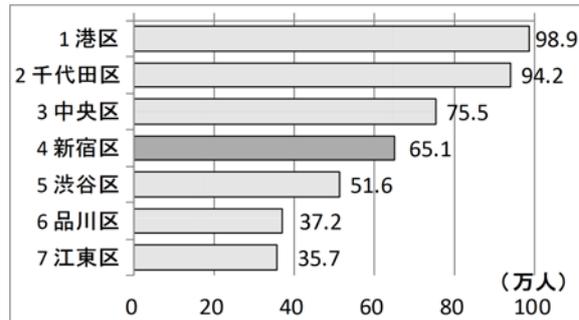
次に、新宿区の産業・就業の状況について分析する。

平成 28 (2016) 年経済センサス活動調査から「公務」を除く全産業の事業所数と従業者数を 23 区で比較すると、新宿区にある事業所数 (図表 41) は 3.2 万所で、港区 (3.7 万所)、中央区 (3.6 万所) に次いで 3 番目に多い。新宿区で働く従業者数 (図表 42) は 65.1 万人で、港区 (98.9 万人)、千代田区 (94.2 万人)、中央区 (75.5 万人) の都心 3 区に次いで 4 番目に多い。新宿区には多くの事業所があり、多くの従業者が働いている。事業所の多い都心 3 区とも近接しており、働きやすい環境にあるといえる。

図表 41 23 区の事業所数 (上位区)
(2016 年経済センサス活動調査)



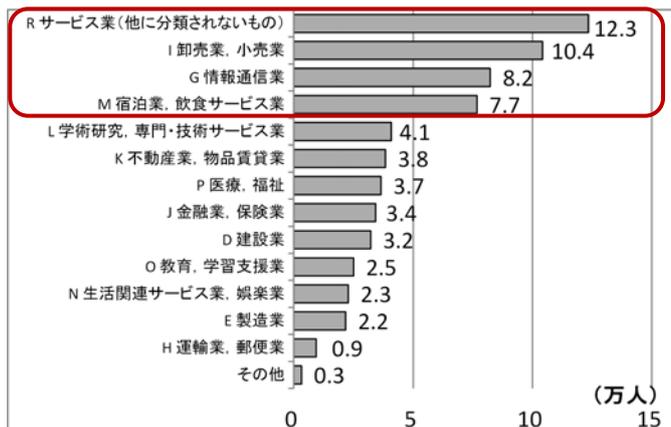
図表 42 23 区の従業者数 (上位区)
(同左)



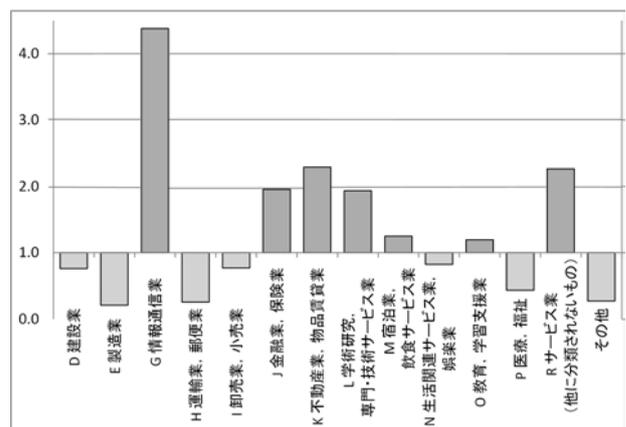
新宿区で働く従業者数を産業大分類別 (「公務」を除く。) にみると (図表 43)、「サービス業 (他に分類されないもの)」と「卸売業、小売業」が各 10 万人を超え、「情報通信業」が 8 万人台、「宿泊業、飲食サービス業」が 7 万人台で続く。次に、新宿区の産業の特徴を分析するため、産業別従業者の構成割合を全国の構成割合との比でみると (図表 44)、新宿区で働く従業者の割合が全国と比べて最も高い産業は「情報通信業」で、「不動産業、物品賃貸業」、「サービス業 (他に分類されないもの)」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」などが続く。

また、2015 年国勢調査結果から、15 歳以上の新宿区に在住する就業者が従事する産業 (「分類不能の産業」を除く。) をみると (図表 45)、最も就業者数が多い産業は「卸売業、小売業」の 1.4 万人で、「情報通信業」、「医療、福祉」が各 1.1 万人、「学術研究、専門・技術サービス業」が 0.9 万人で続く。次に、産業別就業者の構成割合を全国の構成割合との比でみると (図表 46)、新宿区に在住する就業者の割合が全国と比べて最も高い産業は「情報通信業」で、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「金融業、保険業」などが続く。

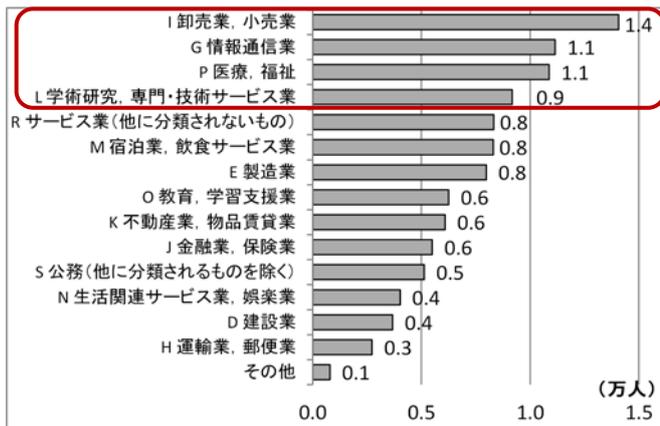
図表 43 新宿区で働く産業大分類別従業者数
(2016 年経済センサス活動調査)



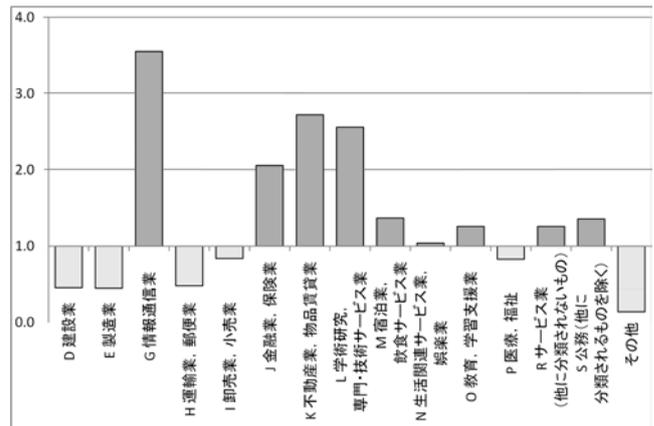
図表 44 新宿区で働く産業大分類別従業者割合の
全国割合との比 (同左)



図表 45 新宿区に在住する産業大分類別就業者数
(2015 年国勢調査)



図表 46 新宿区に在住する産業大分類別就業者割合の全国割合との比 (同左)



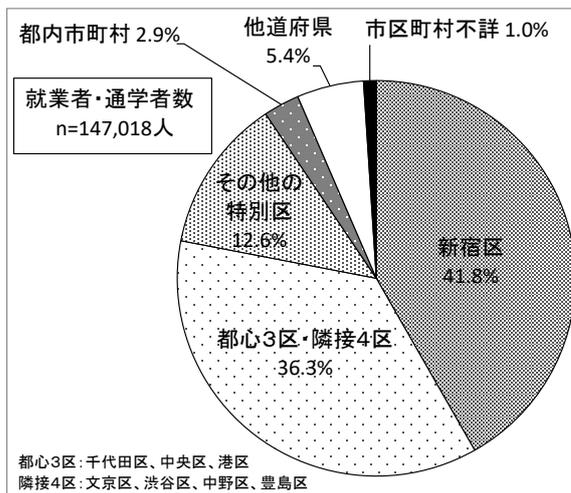
※その他…「農業、林業」、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「複合サービス事業」
 ※図表 44・46 は、全国の同一産業別割合を「1.0」とした場合の比 (新宿区の産業別割合/全国の産業別割合)

(2) 従業地・通学地

2015 年国勢調査結果から新宿区に居住する 15 歳以上就業者・通学者の就業・通学先地域をみると (図表 47)、従業地・通学地が新宿区内である人は 41.8%を占め、近接する都心 3 区 (千代田区、中央区、港区) と隣接 4 区 (文京区、渋谷区、中野区、豊島区) の合計は 36.3% を占める。区民の 4 分の 3 以上が新宿区内または近隣区に就業・通学しており、その他の特別区 (12.6%) を含めると 9 割以上にもなる。

就業・通学先の多い市区町村 (図表 48) は、23 区が上位を占め、新宿区内 (5.0 万人) に次いで千代田区 (1.3 万人)、港区 (9.3 万人)、中央区 (6.0 万人) の都心 3 区が多く、渋谷区、文京区、豊島区、中野区といった隣接区が続く。職住接近の傾向がみられる。

図表 47 新宿区に居住する 15 歳以上就業者・通学者の就業・通学先地域の割合 (2015 年国勢調査)



※従業地・通学地「不詳」を除く。

図表 48 就業・通学先の多い市区町村 (2015 年国勢調査)

	市区町村名	人数	構成割合
1	新宿区	49,711	41.8%
2	千代田区	13,317	11.2%
3	港区	9,284	7.8%
4	中央区	5,989	5.0%
5	渋谷区	5,253	4.4%
6	文京区	3,414	2.9%
7	豊島区	3,217	2.7%
8	中野区	2,686	2.3%
9	江東区	2,346	2.0%
10	品川区	2,010	1.7%
11	杉並区	1,526	1.3%
12	世田谷区	1,524	1.3%
13	横浜市	1,240	1.0%
14	台東区	1,119	0.9%
15	目黒区	978	0.8%

(3) 女性の労働力状態

次に、女性の就業状況について分析する。国勢調査結果による 1985 年から 2015 年までの 10 年ごとの新宿区に居住する女性の労働力率¹⁹の推移をみると (図表 49)、労働力率はこの 30 年間で 25 歳以上の全ての年齢区分で上昇しており、2015 年は 25~34 歳が 8 割以上と特に高く、35~59 歳にかけて 7 割台となっている。

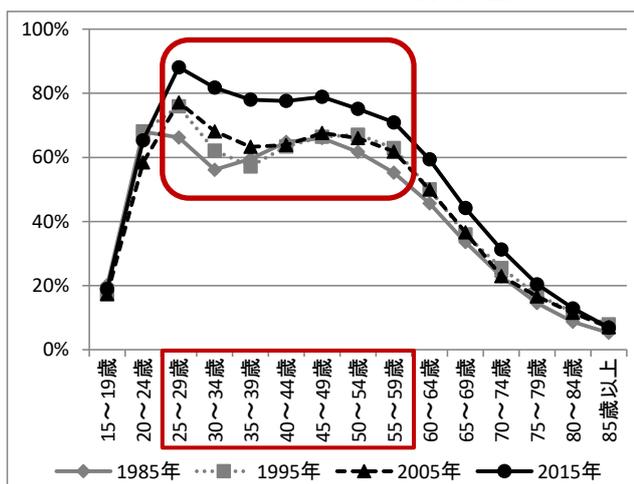
従来は、新卒で仕事に就いた後に、結婚、出産、育児のために離職し、子育てが一段落し

¹⁹ 労働力率とは、15 歳以上人口 (労働力状態不詳を除く。) に占める労働力人口 (就業者+完全失業者) の割合をいう。

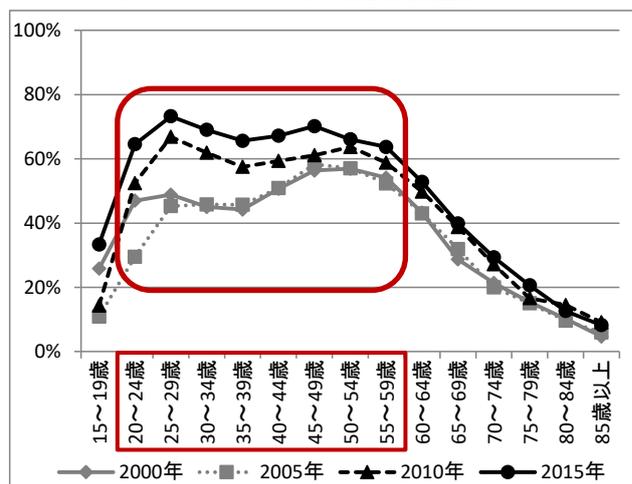
た際にパート・アルバイトなどに従事するという就業パターンにより、女性の労働力率を描くグラフはM字型を示していた。しかし、近年の未婚女性の増加や晩婚・晩産化に加え、女性の働き方が変化しつつあり、従来のようなM字型ではなくなってきている。

次に、2000年から2015年までの新宿区に居住する有配偶女性の労働力率の推移をみると（図表50）、2005年から2015年にかけて80歳未満の全ての年齢区分で労働力率が大きく上昇しており、特に20～39歳での上昇が顕著である。2015年は20～59歳にかけて6割以上の労働力率となっており、結婚しても仕事を辞めずに働く女性の割合が増えているといえる。

図表 49 女性の年齢5歳別労働力率の推移
（1985～2015年）（国勢調査）



図表 50 有配偶女性の年齢5歳別労働力率の推移
（2000～2015年）（国勢調査）



＜人口の現状分析—まとめ＞

○人口動向

- ・国勢調査による総人口は1995年以降、増加し続けている。高齢者人口（65歳以上）の割合は上昇しており、生産年齢人口（15～64歳）の割合は低下傾向にある。年少人口（15歳未満）の割合は低下傾向にあったが、2015年には上昇した。23区で比較すると、新宿区は年少人口の割合が低く、若年人口（20～34歳）を中心に生産年齢人口の割合が高い。
- ・外国人人口はおおむね増加傾向にあり、総人口の1割以上を占める。特に19～29歳では総人口の3割近くを外国人が占める。また、外国人人口の9割以上を生産年齢人口が占める。
- ・単身世帯が増加しており、一般世帯の約65%を占める（全国市区町村で4位）。高齢単身者割合（65歳以上人口比）も約33%と高い（全国市区町村で13位）。

○人口移動

- ・人口移動は20歳代を中心に多く、18～39歳で転入等の8割近く、転出等の7割以上を占め、転入超過は18～26歳で多い。特に外国人の移動が顕著で、15～24歳では移動の半数以上を占める。
- ・新宿区での居住期間は、流動性の高い若年期では短く、加齢とともに長くなり、定住性が高まる。また、外国人は日本人に比べて居住期間が短く、20～24歳では3年未満が9割近くいる。
- ・新宿区の人口移動は東京圏外など都内22区以外に対しては転入超過となっているが、都内22区全体に対しては転出超過となっている。

○出生

- ・未婚率は上昇傾向にあり、15歳以上の未婚率は男女ともに全国市区町村の中で最も高い。
- ・出生数は近年増加傾向にあったが、直近では減少している。合計特殊出生率も同様に、2017年以降低下している。2019年の合計特殊出生率は0.97で23区の中では21位である。出生時の母の年齢別割合は29歳以下で低下傾向、35歳以上で上昇傾向にある。

○産業・就業

- ・新宿区には事業所が多く、従業者数は23区中、都心3区に次ぎ4番目に多い。区民の多くは近接地に通勤・通学しており、就業・通学先は新宿区内、都心3区、隣接4区で3/4以上を占める。
- ・有配偶女性の労働力率は上昇しており、特に20～30歳代での上昇が顕著である。

II 将来推計人口

1 コーホート・シェア延長法

ここまでみてきた新宿区の人口動向の特徴を踏まえ、新宿区の将来人口推計をみていく。

地域人口を推計する際に広く用いられている「コーホート変化率法」や「コーホート要因法」²⁰は、簡便な推計手法である反面、直近の純移動率の影響を大きく受けるため、新宿区のように人口移動の影響が大きい地域人口を推計する場合に推計精度が十分に確保できないという恐れがある。また、人口増減の大きな要因である転入の動向は、全国の将来人口の動きに大きく左右される。そのため、新宿自治創造研究所²¹では、平成 29（2017）年度に「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、全国の将来人口との人口比によって将来人口を推計する「コーホート・シェア延長法」を用いて算出した²²。

新宿区の「コーホート・シェア」とは、あるコーホート（同じ時期に出生した人々の集団）の各年齢時点における、全国人口に占める新宿区の人口の割合のことである（以下「シェア」と呼称する場合あり）。コーホート・シェア延長法とは、一定のルールにより将来のコーホート・シェアを設定し、全国の将来推計人口の結果を落とし込む推計手法であり、人口減少、少子高齢化が進む全国の人口動向を反映するものとなっている。将来コーホート・シェアは、過去のシェアの変動パターンを参考に設定する。全国将来推計人口は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の将来推計人口（平成 29 年推計）」の出生中位・死亡中位推計による人口を使用している。また、0～4 歳人口の算出にあたっては、「女性の年齢 5 歳別将来出生率」を用いている²³。

図表 51 はコーホート・シェアの例である。例えば、1951～55 年コーホート（1951 年から 1955 年に生まれた人々）の男性が 0～4 歳だった 1955 年の新宿区の人口（男性）は 12,735 人で、全国人口は 4,794,426 人であり、その比（シェア）は 0.27% となる。同様に 2010 年と 2015 年のシェアを計算するとそれぞれ 0.21%、0.20% となり、5 年間でシェアが 0.01 ポイント低下したことになる。死亡率が新宿区と全国でそれほど変わらないとすれば、転出超過によって人口が減少したとみなすことができる。こうした過去のシェアの変動パターンから将来のシェアを設定し、これに全国将来推計人口を乗ずることで新宿区の将来人口を推計するものである。

図表 51 コーホート・シェアの例（1951～55 年コーホート・男性）

年次	1955年	1960年	1965年	1970年	1975年	2005年	2010年	2015年	2020年
年齢	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳
新宿区の人口(A)	12,735	11,723	10,933	19,332	30,447	9,484	9,196	8,261	?
全国の人口(B)	4,794,426	4,770,578	4,738,325	4,622,873	4,566,572	4,402,778	4,329,707	4,209,953	3,992,972
新宿区のコーホート・シェア(A/B)	0.27%	0.25%	0.23%	0.42%	0.67%	0.22%	0.21%	0.20%	?

2020 年以降は過去のシェアの変動のパターンから将来シェアを設定する。

²⁰ 「コーホート変化率法」は、コーホートごとの年齢別の人口増減を変化率ととらえ、その率が将来も大きく変わらないものとして将来仮定値を設定する推計手法である。「コーホート要因法」は、コーホート変化率を年齢別に純移動率（純移動者数（転入－転出）の割合）と生残率（ある集団が一定期間後に生き残っている割合）に分け、それぞれの将来仮定値を設定する推計手法である。

²¹ 新宿自治創造研究所は新宿区が庁内に設置した研究機関で、中長期的な政策課題に関する調査研究等を行っている。

²² 研究所レポート 2017 No.1「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」に本章の人口推計に関する手法等の詳細を掲載しており、新宿自治創造研究所のホームページから閲覧できる。

²³ 地域人口を推計する際に広く用いられている「女性子ども比」は 15～49 歳などの一定の年齢階級の女性人口総数に対する 0～4 歳人口の比のことである。女性子ども比の年齢階級を 15～49 歳とする場合、その中には出生率の高い年齢と低い年齢がある一方、女性子ども比の値はどの年齢でも同一となるため、出生率の低い年齢の女性の将来人口がこれまでの実績以上に大きく増加すると、0～4 歳人口も大きく増加するよう推計されてしまう。そのため、本推計では 15～49 歳女性の年齢 5 歳別の各出生率に基づき各出生数を算出し、その合計をもって 0～4 歳人口を推計するという、より精緻な手法を採用している。

2 推計方法

(1) 推計の基本

① 基準人口

推計の出発点となる基準人口として、総務省統計局の「2015（平成 27）年国勢調査」による 2015 年 10 月 1 日の新宿区と全国の男女・年齢 5 歳別人口を用いた。推計の対象は、外国人を含めた新宿区に常住する総人口であり、年齢「不詳」の人口を男女・年齢 5 歳別人口の構成比により按分して含めている。

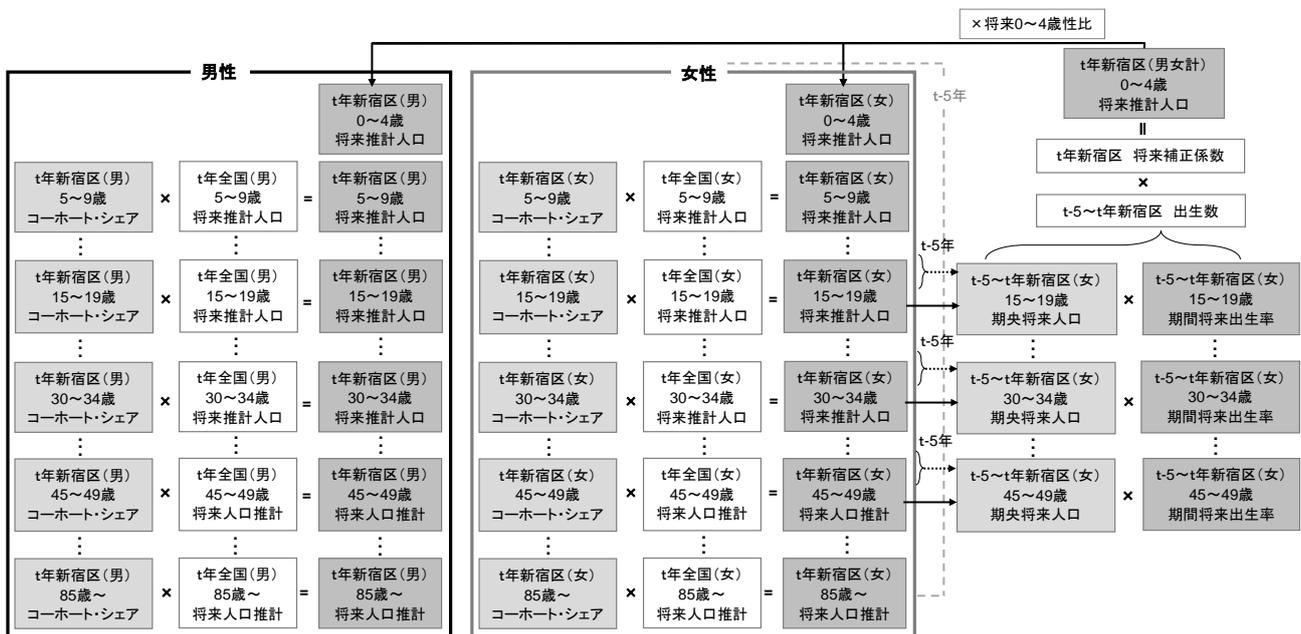
② 推計期間

推計期間は 2015 年を基準とする 2065 年までの 50 年間とし、5 年ごとの 10 月 1 日人口について推計する。

③ 推計手法

「コーホート・シェア延長法」による。推計手順は図表 52 のとおり。

図表 52 コーホート・シェア延長法及び年齢 5 歳別出生率による将来人口推計の手順



(2) 0~4 歳人口の算出方法

0~4 歳人口は、15~49 歳女性の年齢 5 歳別出生率の新宿区と全国の実績値の乖離（出生率の対全国比率）が将来も継続するものとして、全国将来推計人口の将来出生率に対全国比率を乗じて新宿区の将来出生率を年齢 5 歳別に設定し、これを（3）で得られる 15~49 歳女性の年齢 5 歳別将来人口²⁴に乗じて 5 年間の出生数を算出する。これに実績値から得られる将来補正係数（出生時から 4 歳に至るまでの移動、死亡、外国人の出生等を補正）を乗じて将来の 0~4 歳人口を推計する。さらに、0~4 歳人口を性比（女子 100 人当たりの男子数）の実績値から得られる将来 0~4 歳性比で分けて男女別人口を算出する。

なお、将来仮定値（年齢 5 歳別出生率の対全国比率、0~4 歳性比及び補正係数）は、2010 年と 2015 年の実績値の平均とする。

(3) コーホート・シェア設定のルール

図表 53 は 1951~55 年コーホートから 1991~95 年コーホートの新宿区のコーホート・シェア（男女計）である。これをみると、1951~55 年から 1966~70 年までの各コーホートで

²⁴ 実際は、期央人口（その期間[t-5年~t年]の中間時の人口で、t-5年とt年の人口の平均値）により計算し、同様に年齢 5 歳別出生率についても、期間出生率（その期間[t-5年~t年]の平均出生率で、t-5年とt年の平均値）で計算している。例えば、2010~15 年の 15~19 歳の女性の期央人口は 2010 年の値と 2015 年の値の平均値である。

は0～4歳から10～14歳にかけてシェアがやや低下し、その後、ピークとなる20～24歳まで上昇した後、再び低下し、30代頃から横ばいになるという変動パターンがみられた。しかし、1971～75年以降のコーホートでは、シェアの上昇が25～29歳まで続くなど、それまでとは異なる変動パターンがみられるようになり、現在まで続いている。このようにシェアの変動には一定のパターンがあり、新しいコーホートについても先行する（先に出生した）コーホートと同様のパターンでシェアが変化することが想定されるため、過去のシェアの変動パターンの傾向から将来コーホート・シェアを設定することが可能となる。そこで、1971～75年以降のコーホートにおいて、シェアの変動パターンが共通にみられる以下の年齢区分ごとに、将来シェア設定のルールを定める。

①5～9歳、10～14歳のシェア

各コーホートの動きをみると、0～4歳から10～14歳にかけてシェアがやや低下または横ばいとなる傾向がみられる。そのため、将来この年齢階級になるコーホートについても、この間のシェアは先行するコーホートの0～4歳を起点としたシェア変動パターンに倣うこととする。なお、0～4歳のシェアは、(2)により算出した0～4歳人口と全国将来推計人口の0～4歳人口の比により算出する。

②15～19歳から25～29歳までのシェア

1966～70年までの各コーホートでは10～14歳を底に、20～24歳までシェアが大きく上昇し、25～29歳で低下する傾向がみられたが、1971～75年以降の各コーホートでは、10～14歳から25～29歳までシェアが上昇する傾向に変化してきた。そのため、将来この年齢階級になるコーホートについても、この間のシェアは先行するコーホートの10～14歳を起点としたシェア変動パターンに倣うこととする。

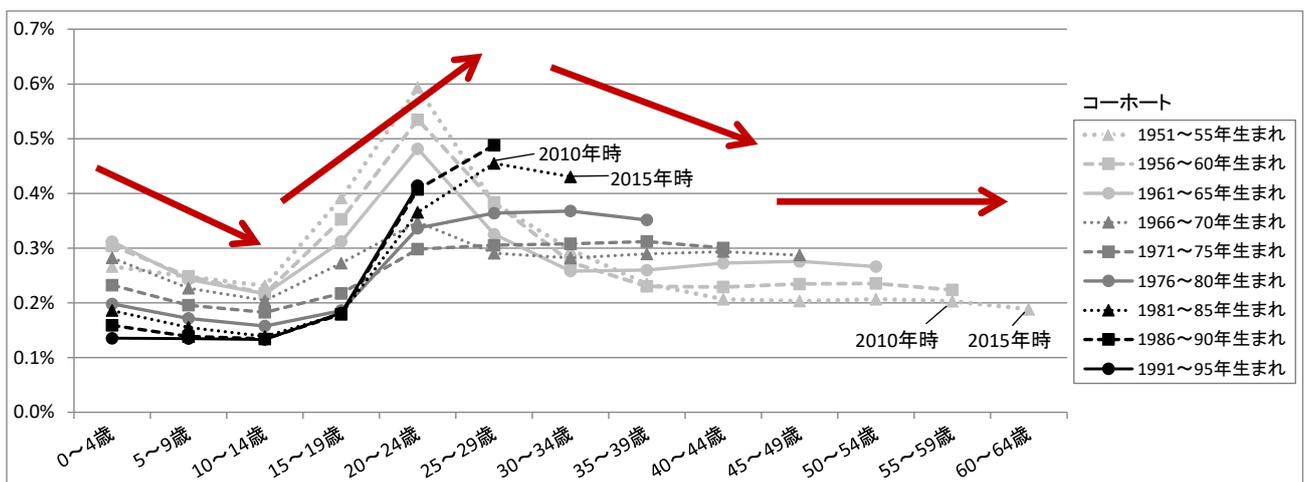
③30～34歳から40～44歳までのシェア

25～29歳から30～34歳にかけては、1966～70年から1976～80年までの各コーホートではシェアがほぼ横ばいで推移していたが、直近の1981～85年コーホートではシェアが低下した。35～39歳、40～44歳においてもやや低下する傾向がみられる。そのため、将来この年齢階級になるコーホートについても、この間のシェアは先行するコーホートの25～29歳を起点としたシェア変動パターンに倣うこととする²⁵。

④45～49歳以降のシェア

45～49歳以降のシェアは、ほぼ横ばいかやや低下する傾向がみられる。そのため、将来この年齢階級になるコーホートについても、この間のシェアは先行するコーホートの隣接する年齢階級間のシェア変動パターンに倣うこととする。

図表 53 新宿区のコーホート・シェア（男女計）（2015年現在）（国勢調査）



²⁵ コーホート・シェア算出の際は、25～29歳からのシェアの変化を見込んだ後、10～14歳からのシェアの上昇ポイントに変換している。

なお、シェア変動パターンとして参考とする「先行するコーホート」とは、直近 2 期分のコーホートを基本に、2 期前のコーホートに不安定なシェア変動がみられる場合は直近 1 期分とするなどにより設定している。

(4) 将来推計人口の算出

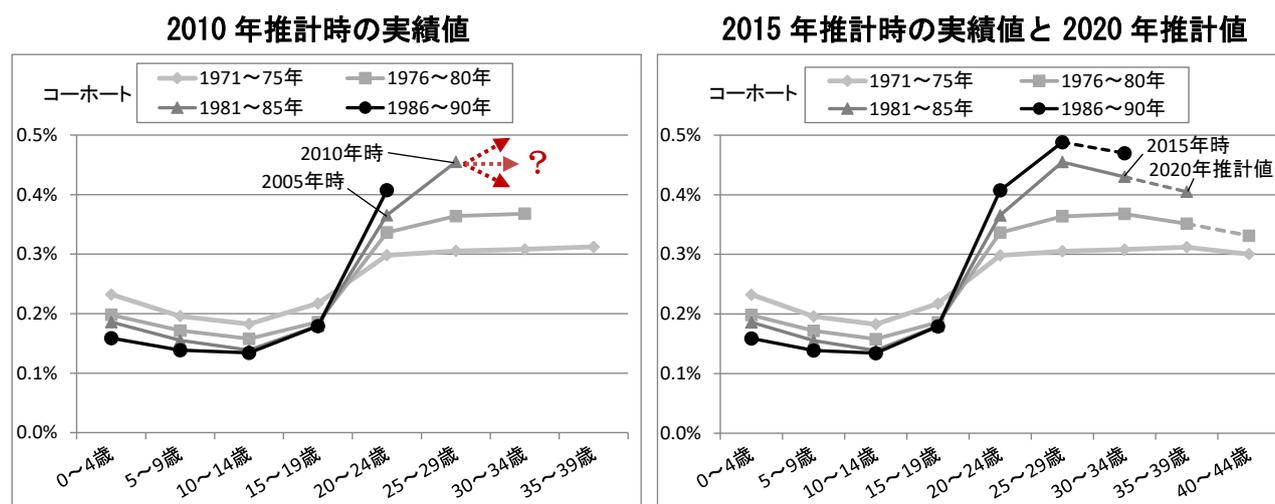
(3) の将来コーホート・シェア設定のルールに基づき、男女別 (5~9 歳から 10~14 歳までは男女計²⁶⁾ に将来コーホート・シェアを求め、それを全国将来推計人口に乗じて新宿区の男女・年齢 5 歳別の将来推計人口を算出する。なお、0~4 歳人口の算出手順、将来コーホート・シェアのグラフや仮定値は、新宿自治創造研究所発行の研究所レポート 2017 No.1 「2015 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」に掲載している。

(5) 前回推計手法との比較

前回 (平成 27 年度に) 作成した新宿区人口ビジョンには、新宿自治創造研究所が作成した 2010 年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計 (以下「2010 年推計」という。) の結果を掲載していた。2010 年推計では、推計手法として「コーホート・シェア延長法」を用いたが、「住宅-人口モデル」を併用し、コーホート・シェア延長法を補完していた。これは、2010 年推計作成時においては、20~30 代の若年期において、先行するコーホートの動きから将来シェアの変動パターンを見出すことが難しかった²⁷⁾ため (図表 54)、この年齢階級においては将来住宅数 (世帯数) から男女・年齢別将来人口を推定する「住宅-人口モデル」を使用したものである。今回の推計では、2010 年から 2015 年にかけての人口動向から、若年期においても、直近のコーホートのシェア変化から一定のパターンを見出すことができた²⁸⁾ため、「住宅-人口モデル」による補完を行っていない。

また、2010 年推計では、「住宅-人口モデル」による将来仮定値の設定にあたって、将来住宅数の見込みの大小によって高位、中位、低位の 3 シナリオの推計を作成し、人口ビジョンで「流入 3 シナリオ」と位置づけた。今回の推計では、「住宅-人口モデル」を使用しないため、1 種類の推計となる。

図表 54 若年期におけるコーホート人口の推移 (男女計)



²⁶⁾ 10~14 歳までは、親と随伴移動し、性別による違いを想定しにくいいため、男女計で設定している。

²⁷⁾ 例えば図表 54 の左図とおり、1981~85 年コーホートが 2005 年時の 20~24 歳から 2010 年時の 25~29 歳になった際に、先行する 1976~80 年、1971~75 年コーホートと異なりシェアが急激に上昇した。2015 年に 30~34 歳になる際のシェアを予測する場合、先行するコーホートと同様に横ばい又はやや上昇するか、自身のコーホートが 25~29 歳にかけて上昇したのと同様に上昇するか、または上昇した反動で低下するか、の判断が難しいと考えた。

²⁸⁾ 図表 54 の右図のとおり、1981~85 年コーホートが 2015 年に 30~34 歳になった際、シェアが明確に低下する結果となった。直近の住民基本台帳人口でも 30~34 歳にかけて人口が明確に減少していることから、今後、このパターンが継続することが見込まれる。

(6) 出生3シナリオの設定

今回の新宿区人口ビジョンでは、出生に関する仮定値について、3つのシナリオを新たに設定して推計を行う。

本推計では、P.23(2)のように、女性の年齢5歳別出生率を用いて0～4歳の将来人口を算出している。年齢5歳別出生率の将来仮定値は、年齢5歳別出生率の新宿区と全国の実績値の乖離（出生率の対全国比率）が将来も継続するものとして、全国将来推計人口の将来出生率に対全国比率を乗じて新宿区の将来出生率を年齢5歳別に設定している。

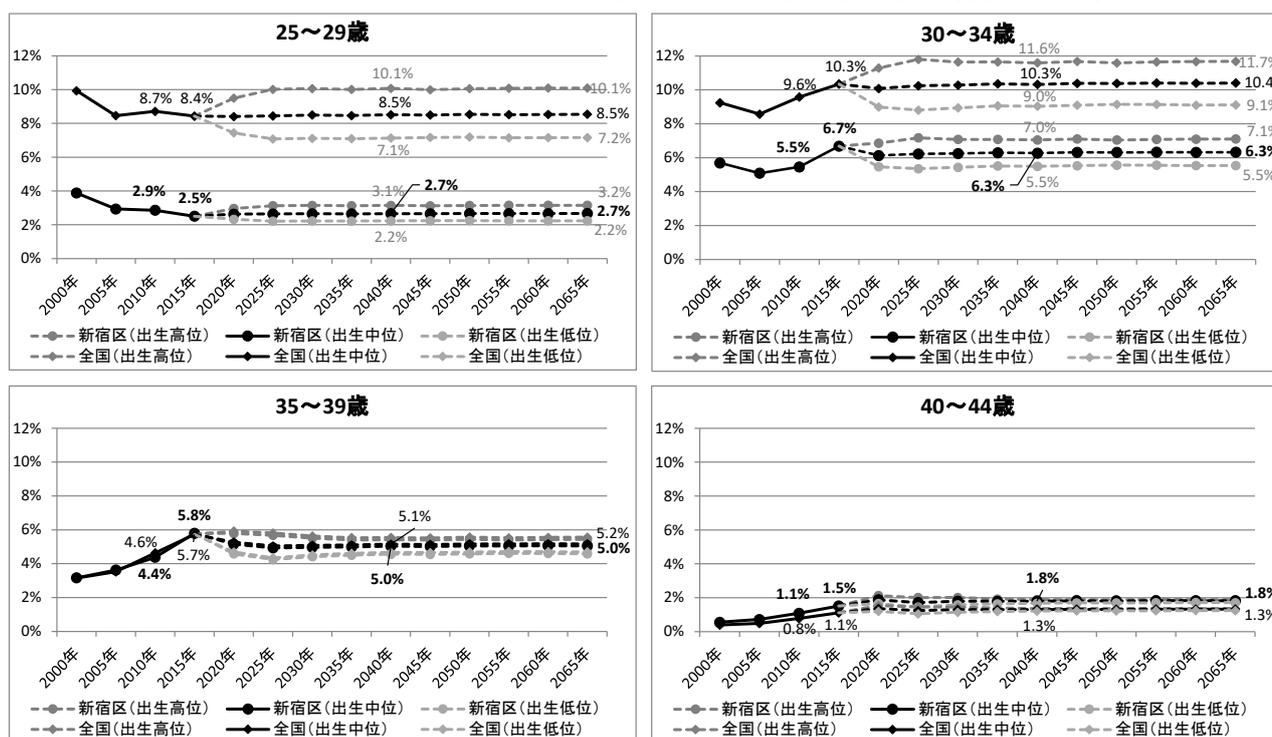
社人研の全国将来人口推計では、出生率の将来仮定値の程度により、出生高位、出生中位、出生低位の3シナリオによる推計人口を算出²⁹しており、3パターンの年齢5歳別出生率が得られる。これを利用し、新宿区の年齢5歳別出生率も以下の3シナリオを設定する。

シナリオ	特徴	合計特殊出生率 ³⁰ (2015年→2040年→2065年)
出生高位	将来の出生率を高く見込んだ推計で、特に、25～34歳で2015年よりも大きく上昇する。	新宿区:0.870→0.939→0.944 全国 :1.450→1.636→1.645
出生中位	高位と低位の中間的な出生率を見込んだ推計で、2015年からやや低下か横ばいで推移する。	新宿区:0.870→0.842→0.847 全国 :1.450→1.435→1.443
出生低位	将来の出生率を低く見込んだ推計で、特に、30～39歳では2015年よりも大きく低下する。	新宿区:0.870→0.742→0.748 全国 :1.450→1.243→1.251

図表55に、新宿区と全国の15～49歳の女性の年齢5歳別出生率及び将来出生率のうち、25～29歳から40～44歳までの出生率の推移の比較をシナリオ別に示した。25～29歳、30～34歳では新宿区の出生率は「出生中位」で全国よりそれぞれ約6ポイント、約4ポイント低くなっており、35～39歳ではほぼ同じ率になっている。一方、40～44歳では新宿区が全国を上回っており、新宿区は晩産化が進んでいることがわかる。

なお、15～19歳、20～24歳及び45～49歳の出生率は、新宿区の出生率がそれぞれ0.3%、0.7%、0.1%と極めて低い値で推移するため、ここでは省略している。

図表55 出生3シナリオによる女性の年齢5歳別出生率の将来仮定値（新宿区・全国）（～2065年）



²⁹ 社人研の人口推計では死亡3シナリオを設定しているが、ここでは最も一般的な死亡中位による推計結果を使用した。

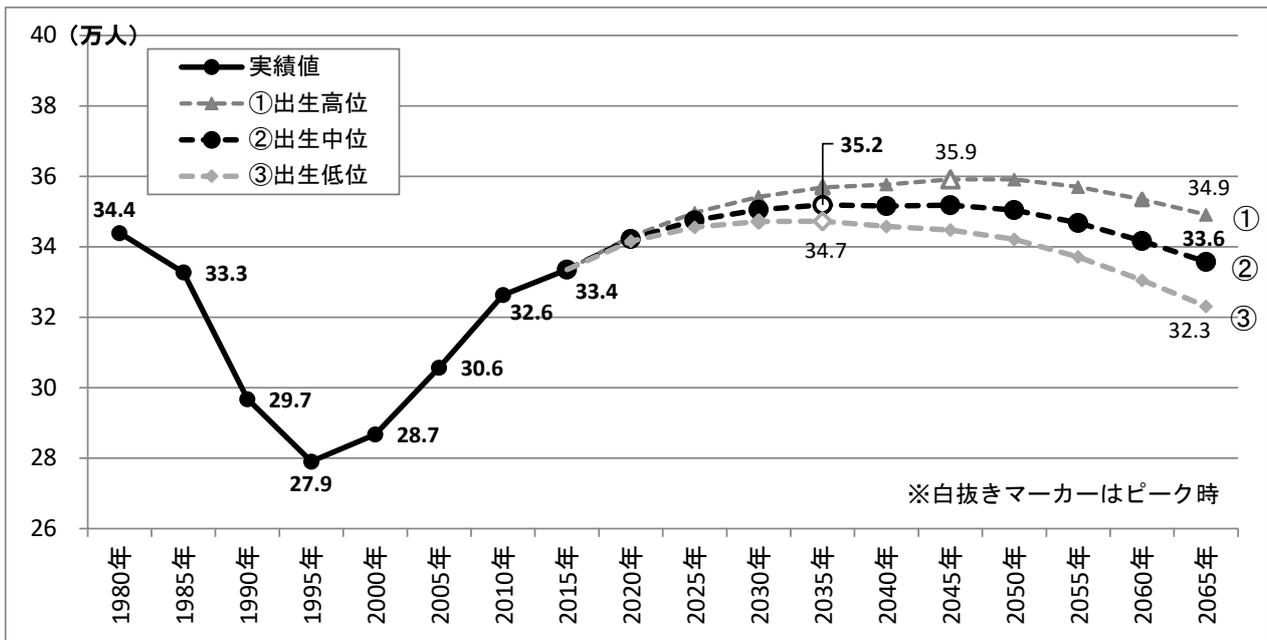
³⁰ 推計に際し、新宿区の女性人口を国勢調査の数値に置き換えているため、P.18(人口動態統計)の数値とは異なる。

3 2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計（出生3シナリオ）の結果

(1) 出生3シナリオによる推計人口

出生3シナリオの設定により、図表56のとおり推計人口が算出される³¹。出生高位シナリオは2045年まで、出生中位・低位シナリオは2035年まで人口増加が続き、その後はどのシナリオも横ばいから減少に転じるという傾向になっており、総人口は2065年まで32～36万人台で推移すると推計される。

図表56 新宿区将来人口推計（出生3シナリオ）（総人口）（～2065年）



(2) 新宿区基準推計人口

3シナリオの推計のうち最も中間的な「出生中位」シナリオによる推計結果を新宿区の「基準推計人口」³²とする。なお、この推計は、新宿自治創造研究所が算出した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来推計人口」に該当する。

①総人口

図表56の「②出生中位」をみると、2015年に33.4万人だった総人口はしばらく増加が続き、2035年に35.2万人でピークを迎えることが見込まれる。その後、2045年まで横ばいが続いた後、2050年から減少に転じ、2065年には33.6万人と2015年の人口とほぼ同規模になるという推計結果となっている。

②年齢区分別人口・割合

年齢区分人口と総人口に占める割合について、2015年から25年後の2040年と50年後の2065年の推移を中心にみる（図表57～59）。

³¹ 研究所レポート2017 No.1「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」では、出生中位シナリオの結果のみを公表している。

³² 2010年推計の基準人口（中位推計）でも、当分の間人口増加が続き、やがて減少に転じるという全体的な傾向は同様であった。しかし、今回の推計では、2010年推計と比べて人口規模が縮小し、ピーク時の人口が少なくなり、人口増減も緩やかになった。また、2035年以降について、2010年推計では年少人口割合と生産年齢人口割合が大きく低下し、高齢者人口割合が大きく上昇する見通しであったが、今回推計では、これらの低下、上昇傾向が緩やかになっており、2010年推計と比べて、今後、少子高齢化が緩やかに進んでいく見通しとなった。

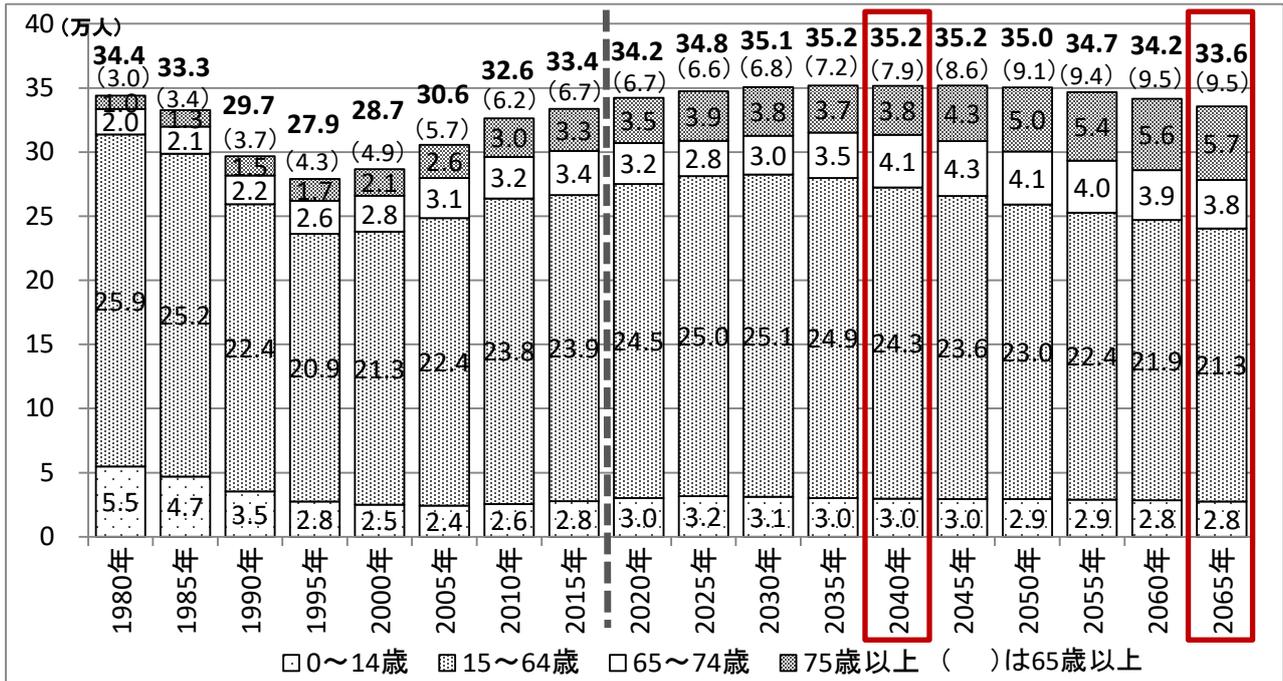
年少人口 (0～14歳)	<p>2015年(2.8万人)から増加を続け、2025年に3.2万人でピークを迎えた後、減少に転じ、<u>2040年は3.0万人</u>になる。2040年以降も減少は続き、<u>2065年には2.8万人</u>で、2015年と同規模程度まで減少する見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(8.3%)</u>から上昇を続け、2025年に9.1%でピークを迎えた後、低下し始め、<u>2040年は8.5%</u>になる。2040年以降も低下は続き、<u>2065年には8.2%</u>で、2015年の割合を下回る見通しである。</p>
生産年齢人口 (15～64歳)	<p>2015年(23.9万人)から増加を続け、2030年に25.1万人でピークを迎えた後、減少に転じ、<u>2040年は24.3万人</u>になる。2040年以降も減少は続き、<u>2065年には21.3万人</u>となる見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(71.6%)</u>から2030年(71.7%)まで71%台で推移し、その後低下し始める。<u>2040年には69.0%</u>と7割を下回り、その後も低下を続け、<u>2065年には63.4%</u>と、2015年から約8ポイント低下する見通しである。</p>
高齢者人口 (65歳以上)	<p>2015年の6.7万人から横ばいに推移した後、2025年(6.6万人)を底に増加し、<u>2040年は7.9万人</u>になる。2040年以降も増加は続き、<u>2065年には9.5万人</u>と、2015年の約1.4倍になる見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(20.1%)</u>から低下した後、2025年(19.1%)を底に上昇し、<u>2040年は22.5%</u>になる。2040年以降も上昇は続き、<u>2065年には28.4%</u>と、新宿区の人口の4分の1以上を高齢者が占める見通しとなっている。</p> <p>特に75歳以上人口(2015年3.3万人)の増加が大きく、<u>2040年には3.8万人</u>、<u>2065年には5.7万人</u>になる見通しである。</p> <p>また、75歳以上人口の総人口に占める割合(2015年9.8%)は、<u>2040年には10.8%</u>に上昇し、<u>2065年には17.1%</u>と人口の6分の1以上を占める見通しである。</p>

図表 57 基準推計人口(出生中位)の年齢5歳別将来推計人口(～2065年)

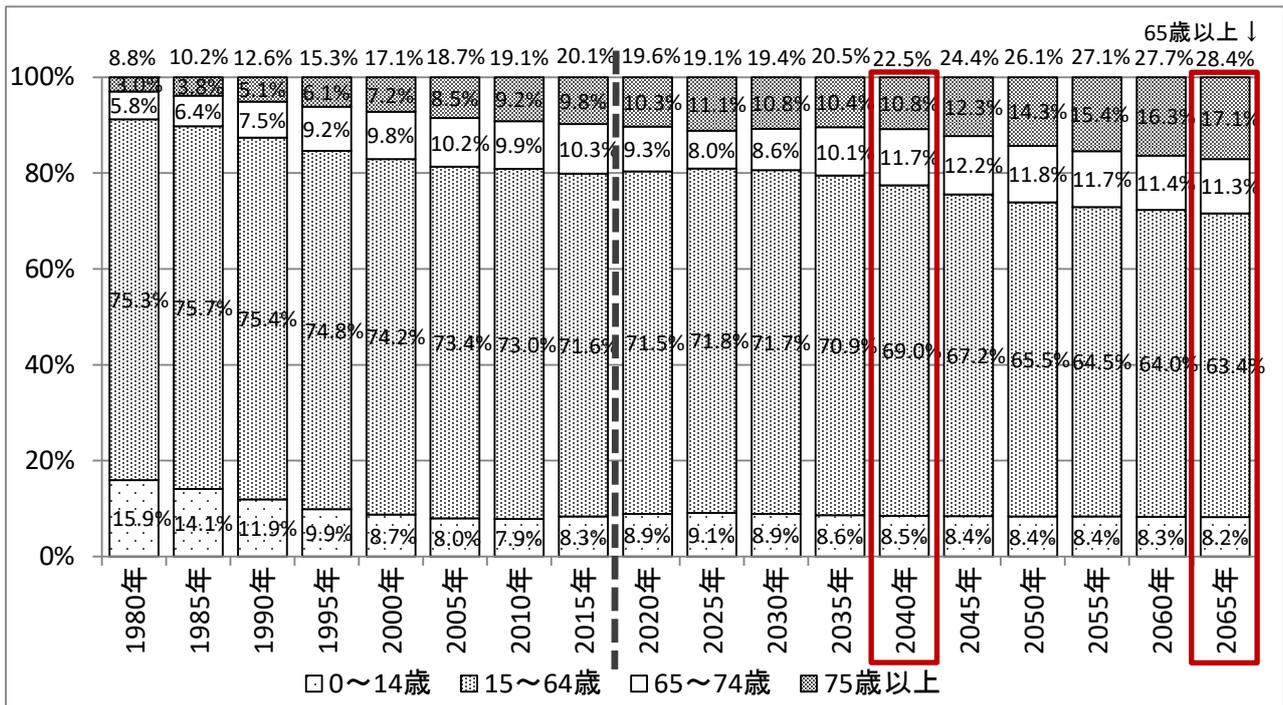
	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2015年	333,560	10,829	8,777	8,185	11,060	25,222	31,883	31,823	29,583	29,579	25,168	21,362
2020年	342,225	11,167	10,353	8,782	10,871	25,593	30,223	30,707	29,869	27,769	29,248	24,538
2025年	347,511	10,827	10,679	10,361	11,338	24,481	30,314	29,114	28,779	27,472	27,468	28,527
2030年	350,526	10,367	10,163	10,687	12,781	24,300	28,615	29,217	27,282	26,412	27,184	26,801
2035年	351,886	10,238	9,916	10,173	12,991	25,071	27,969	27,608	27,405	25,029	26,142	26,534
2040年	351,548	10,114	9,793	9,926	12,274	24,686	28,290	27,033	25,925	25,177	24,781	25,529
2045年	351,790	10,079	9,675	9,803	11,944	22,935	27,756	27,422	25,453	23,857	24,933	24,210
2050年	350,429	10,038	9,642	9,684	11,747	22,176	25,743	26,937	25,948	23,511	23,631	24,366
2055年	346,817	9,811	9,603	9,652	11,537	21,608	24,876	25,000	25,539	24,136	23,292	23,099
2060年	341,648	9,439	9,386	9,611	11,407	20,935	24,212	24,165	23,727	23,818	23,914	22,775
2065年	335,740	9,085	9,030	9,396	11,264	20,309	23,420	23,530	22,946	22,161	23,604	23,389

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	16,997	16,100	19,061	15,311	12,681	9,998	9,941	27,791	238,777	66,992	34,372	32,620
2020年	20,300	15,669	14,718	17,179	13,338	10,089	11,812	30,302	244,787	67,136	31,897	35,239
2025年	23,338	18,740	14,366	13,285	15,046	10,697	12,879	31,667	249,571	66,273	27,651	38,622
2030年	27,151	21,570	17,212	13,015	11,657	12,182	13,930	31,217	251,313	67,996	30,227	37,769
2035年	25,519	25,111	19,841	15,630	11,484	9,465	15,760	30,327	249,379	72,180	35,471	36,709
2040年	25,279	23,604	23,119	18,054	13,840	9,417	14,707	29,833	242,578	79,137	41,173	37,964
2045年	24,336	23,391	21,733	21,059	16,036	11,422	15,746	29,557	236,237	85,996	42,792	43,204
2050年	23,091	22,545	21,547	19,799	18,731	13,303	17,990	29,364	229,695	91,370	41,346	50,024
2055年	23,249	21,410	20,805	19,645	17,617	15,575	20,363	29,066	223,746	94,005	40,450	53,555
2060年	22,049	21,569	19,778	19,010	17,500	14,657	23,696	28,436	218,571	94,641	38,788	55,853
2065年	21,748	20,468	19,943	18,099	16,985	14,593	25,770	27,511	212,839	95,390	38,042	57,348

図表 58 基準推計人口（出生中位）の年齢区分別人口の推移（～2065年）



図表 59 基準推計人口（出生中位）の年齢区分別人口割合の推移（～2065年）

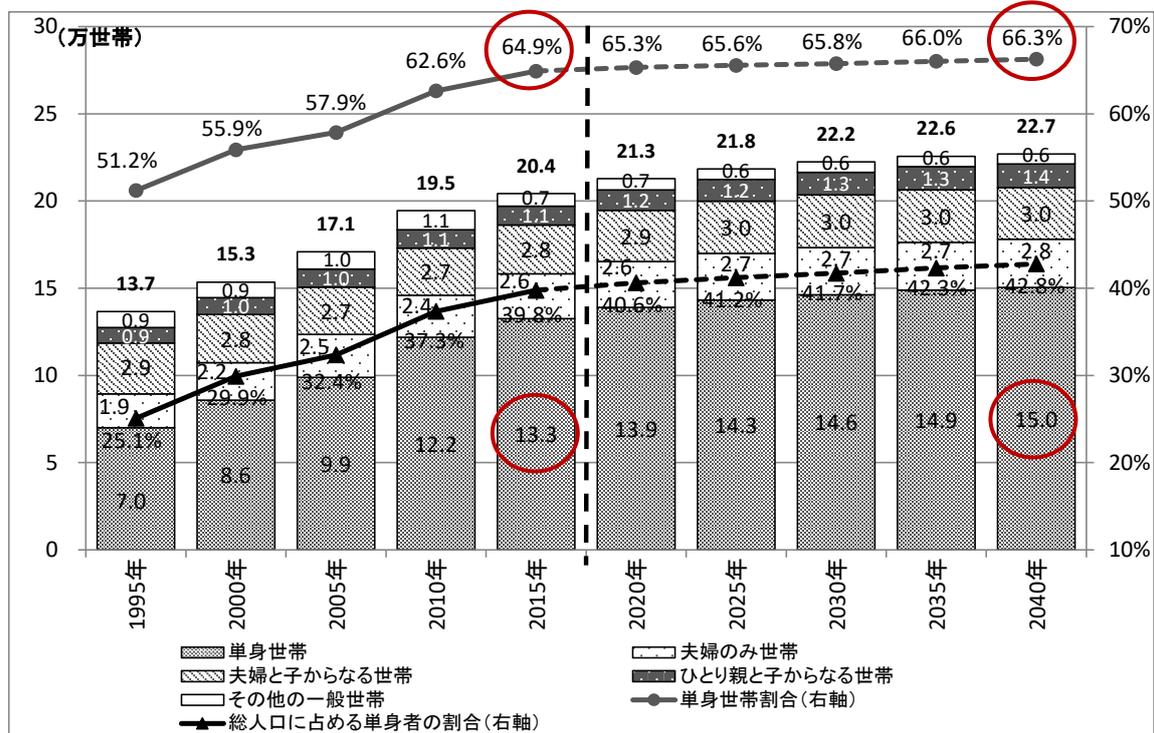


4 新宿区将来世帯推計

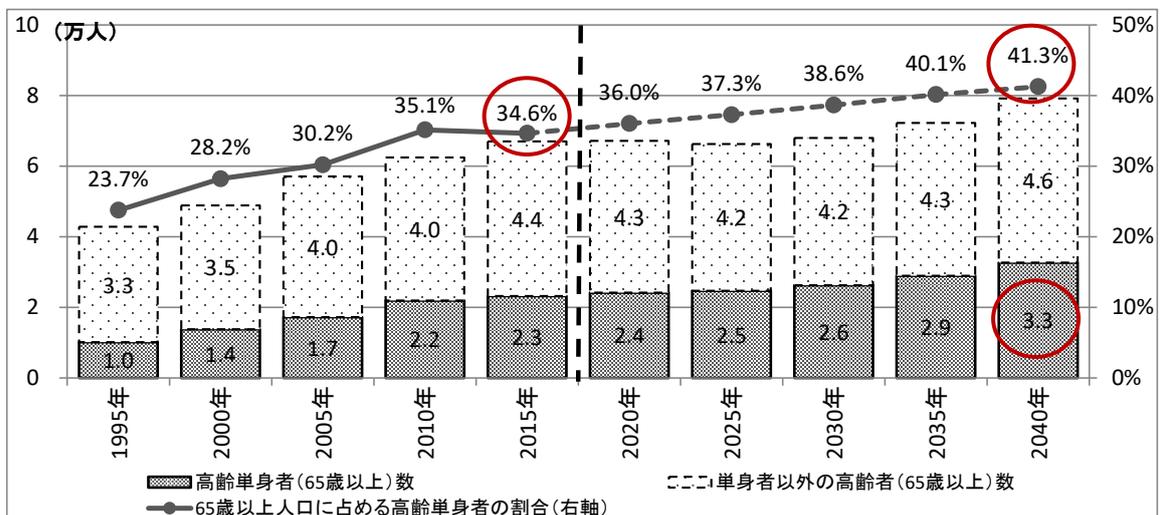
新宿自治創造研究所では、平成 30 (2018) 年度、基準推計人口に基づく新宿区将来世帯推計³³を作成した。図表 60 は家族類型別一般世帯数の 2040 年までの推計値である。2015 年と 2040 年を比べると、「夫婦のみ世帯」、「夫婦と子からなる世帯」は約 0.2 万世帯の増、「ひとり親と子からなる世帯」は約 0.3 万世帯の増の見通しにとどまっているのに対し、「単身世帯」は 13.3 万世帯から 15.0 万世帯へと約 1.7 万世帯の増となる推計結果になっている。単身世帯の一般世帯数に占める割合 (単身世帯割合) は、2015 年の 64.9% から 2040 年には 66.3% へと上昇する見通しである。

65 歳以上の高齢単身世帯数の推計値 (図表 61) は、2015 年の 2.3 万人から 2040 年の 3.3 万人へと約 1.0 万人増加し、65 歳以上人口に占める高齢単身世帯者の割合も 34.6% から 41.3% へと上昇する見通しである。

図表 60 家族類型別一般世帯数と単身世帯割合の推計値 (～2040 年)



図表 61 高齢単身世帯数と高齢単身世帯割合の推計値 (～2040 年)



³³ 研究所レポート 2018 No.1 「2015 年国勢調査に基づく新宿区地域別将来人口推計・世帯推計」

5 将来の人口の変化が地域に与える影響

2040年頃には、団塊ジュニア世代が高齢者となり、日本の高齢者人口がピークを迎え、行政需要の増大と複雑化、地域活力の低下、財政面では社会保障関連経費の増大など、地方都市を中心として、全国的に様々な影響が懸念されている。

現在、若年層が多い新宿区でも、年少人口と生産年齢人口は2030～35年頃から減少過程に入り、反対に高齢者人口が増加していく。年齢構成割合も、2030～35年頃から変化し始め、年少人口と生産年齢人口の割合が低下する一方、高齢者人口割合が上昇していく。そして、将来的には、2040年の日本が抱える問題と同じような状況を迎えることが見込まれる。

こうした将来の人口増減や年齢構成の変化等を見据えると、将来、次のような影響が現れることが想定される。

① 年少人口・生産年齢人口の減少

次の社会を担う年少人口と勤労世代である生産年齢人口の減少により、地域を支える担い手の不足、まちの活力の低下、住宅需要の減退による空き家の増加やこれに派生する課題の発生が想定される。また、行財政運営の視点からみると、将来にわたり増大し、多様化する行政需要に見合った特別区民税等の確保が困難になることが懸念される。

② 高齢者人口の増加

高齢者人口の増加が今後さらに著しくなり、地域活動を行う年代が減少するため、介護・福祉をはじめ様々な分野で、元気な高齢者が地域を支える役割を積極的に担っていく必要がある。

また、高齢化の進展に伴う消費行動の変化により、地域の小売店舗や商店街への影響も懸念される。さらに、災害時の避難や、情報弱者等への対応も課題となることが想定される。

行財政運営の視点からみると、社会保障関連経費の増大による財政負担の増大が見込まれ、財政の硬直化をもたらすことが想定される。

③ 単身化の進行

新宿区は、単身世帯の割合が全国の市区の中で最も高く、今後も高まることが見込まれる。

地域から孤立しやすい傾向にある単身者が増加することで、地域コミュニティの弱体化が懸念される。単身者が地域社会とのつながりを得る場を設け、地域コミュニティの活性化、地域を支える担い手の育成を図る必要がある。

また、今後増加し続けると考えられる高齢単身者は、日常生活での手助けや介護を要するときに家族の支援を得ることが難しく、行政サービスをはじめ地域社会全体での支援の必要性がさらに増してくることが想定される。

このように、年少人口・生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加による高齢化の進展や、単身化の進行により、行政サービスや地域社会全体への影響が想定される。また、公共施設の利用者数や施設需要に変化が生じるため、老朽化した公共施設の更新にあたっては、施設の統合や廃止、多機能化などにより将来の更新需要への適切な対応が求められる。

人口構造の変化に伴う影響は新宿区だけの問題ではなく、全国的にも様々な問題提起がなされているところである。新宿区は、まちの強みを活かしながら、地方とも連携し、地域住民が互いに支え合う持続可能なまちづくりを進めていくことが求められている。

なお、2020年現在、新宿区は外国人の転出超過が続いている。日本人は逆に増加傾向にあるため、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う入国制限等の影響が考えられる。外国人の動向は、社会の情勢に大きく左右されるため、将来の予測が難しいこともあり、今後の動向を注視していく必要がある。

Ⅲ 人口の将来展望

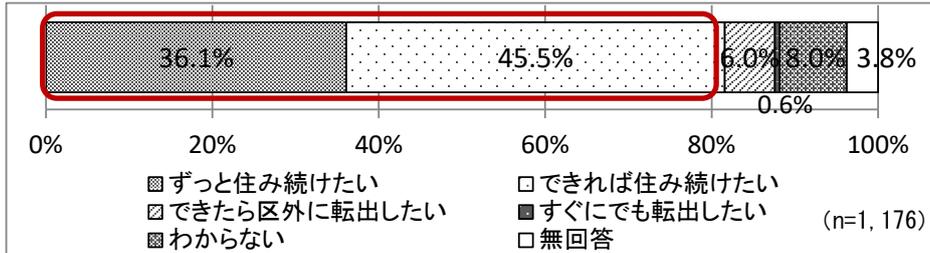
1 将来展望の基礎となる区民等の意識

新宿区の人口の将来展望を考察するうえで特に参考となる区民意識について、新宿区区民意識調査、次世代育成支援に関する調査等から抜粋して以下に示す。

①居住継続意向（図表 62）

- ・81.6%が「これからも新宿区に住み続けたい」（「ずっと住み続けたい」、「できれば住み続けたい」の計）と回答した。

図表 62 Qこれからも新宿区に住み続けたいですか。（令和元年度区民意識調査）



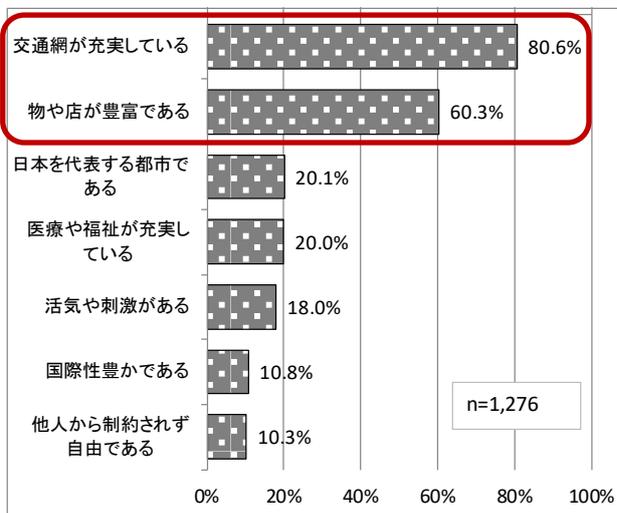
②新宿区のまちの良さ（図表 63）

- ・「交通網が充実している」が80.6%、「物や店が豊富である」が60.3%と高い。「日本を代表する都市である」、「医療や福祉が充実している」が20%台で続く。

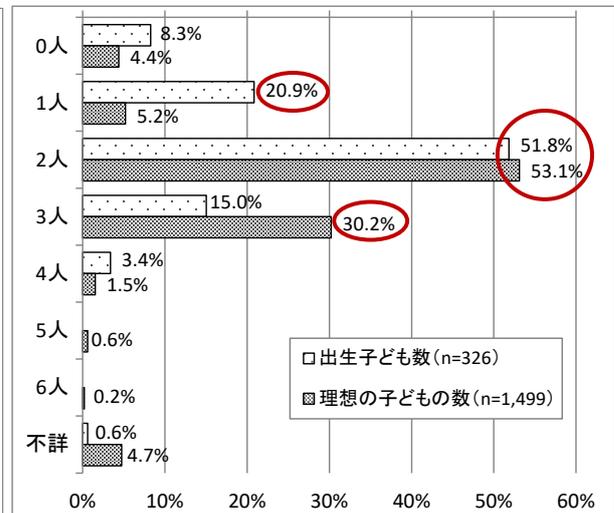
③現在の子どもの数と理想の子どもの数（図表 64）

- ・社人研の出生動向基本調査（妻の年齢が50歳未満の初婚同士の夫婦を対象）によると、東京圏の夫婦の平均理想子ども数は2.23人（不詳を除いて算定）、結婚持続期間15～19年の夫婦の実際の出生子ども数は1.84人（不詳を除いて算定）であった。
- ・回答割合が最も高かった子ども数は、出生子ども数が「2人」で51.8%、理想の子どもの数も同様に「2人」で53.1%と、5割を超えている。一方で、2番目に高かったのは、出生子ども数が「1人」で、20.9%、理想の子どもの数は「3人」で30.2%となっており、今後も子どもを増やしたいと考えている人が多いことがわかる。

図表 63 Q新宿区のまちの良さをあげてください。（平成28年度区民意識調査）（上位回答）



図表 64 Q現在と理想の子どもの数（東京圏）（社人研・第15回（2015年）出生動向基本調査）



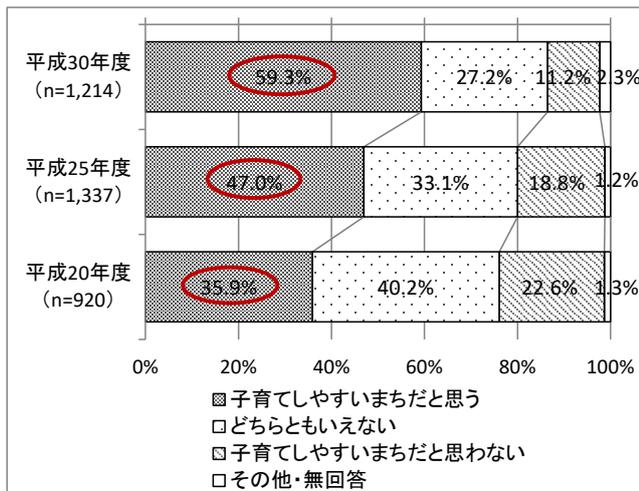
④新宿区は子育てしやすいまちだと思う人（図表 65）

- ・就学前児童保護者について、新宿区は「子育てしやすいまちだと思う」と回答した割合は、平成 30 年度が 59.3%で、平成 25 年度の 47.0%、平成 20 年度の 35.9%より大幅に上昇している。

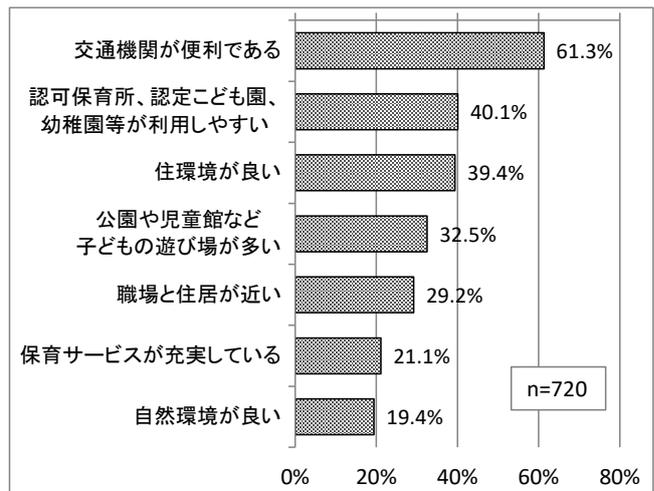
⑤子育てしやすいまちだと思う理由（図表 66）

- ・④で「子育てしやすいまちだと思う」理由として最も回答割合が高いのは「交通機関が便利である」の 61.3%で、「認可保育所、認定こども園、幼稚園等が利用しやすい」、「住環境が良い」が続く。

図表 65 Q新宿区は子育てしやすいまちだと思うか。（就学前児童保護者）（次世代育成支援に関する調査）



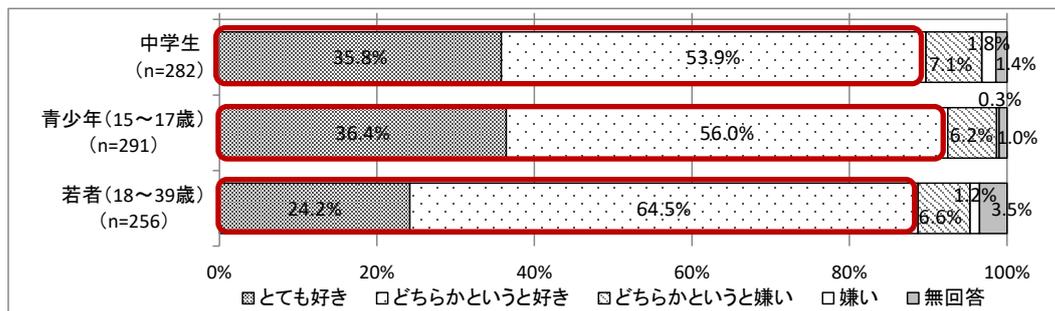
図表 66 Q子育てしやすいと思う理由は。（同左）（平成 30 年度）（上位回答）



⑥新宿区への愛着度（中学生・青少年・若者）（図表 67）

- ・中学生、青少年（15～17 歳）、若者（18～39 歳）について、「新宿区が好き」（「とても好き」、「どちらかというが好き」の計）と回答した割合は、中学生が 89.7%、青少年が 92.4%、若者が 88.7%となっており、次世代を担う若年層の新宿区への愛着度が、どの年代も 8～9 割前後と高いことがわかる。

図表 67 Qあなたは、新宿区が好きですか。（平成 30 年度次世代育成支援に関する調査）



<区民等の意識—まとめ>

- ・これからも新宿区に住み続けたいという人が 8 割以上もあり、区民の居住継続意向は高い。
- ・新宿区のまちの良さについて、通勤・通学に便利な「交通網の充実」や、買い物や生活に便利な「物や店の豊富さ」といった、生活の便利さをあげている人が多い。
- ・東京圏の夫婦の現在の出生子ども数は「2 人」・「1 人」という人が多く、理想の子どもの数は「2 人」・「3 人」という人が多い。
- ・「新宿区は子育てしやすいまち」だと思える人の割合は上昇しており、6 割近くになる。その理由としては、6 割以上が交通機関の便利さをあげている。

2 目指すべき将来の方向性

こうした区民意識と人口の現状分析で示された新宿区の特徴から、新宿区を目指すべき将来の方向性を示す。

①若い世代が安心して子育てをすることができるまち

・若い世代が安心して働き、希望通りに結婚、出産、子育てをすることができるよう、子育て環境の整備・充実を図る。子育てしやすい環境の下、出生率が向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものとなり、持続可能なまちとなることを展望する。

②「新宿」の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち

・区内に事業所が多く、都心3区に近接する働きやすい環境と、交通や生活の利便性の高いまちとして、今後も若者を中心に人口流入が続くことが想定される。地方とともに発展することを目指しつつ、多様性、賑わい、文化・歴史といった新宿区の魅力を発信し、誰もが新宿区に住みたい、住み続けたいと思えるまちとなることを展望する。

3 将来展望人口

「目指すべき将来の方向性」と国の長期ビジョンの趣旨を踏まえ、新宿区の将来展望人口を以下のとおり設定する。

(1) 将来展望人口の考え方

目指すべき将来の方向性①の若い世代が安心して子育てをすることができるまちの実現により、出生の比率が現状の見通し（基準推計人口）より向上することが見込まれる。

また、目指すべき将来の方向性②の「新宿」の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまちの実現により、新宿区への流入傾向が現状の見通しどおり続くことが見込まれる³⁴。

そこで、将来展望人口の設定にあたっては、Ⅱ章で示した出生3シナリオのうち「出生高位」のシナリオによる推計結果を将来展望人口と位置づける。

	シナリオ	基準推計人口（出生中位）との比較
将来展望人口	出生高位	基準推計人口と比べ、出生比率が向上（出生高位）し、人口のピーク時期が後ろ倒しになる。

(2) 将来展望人口の結果

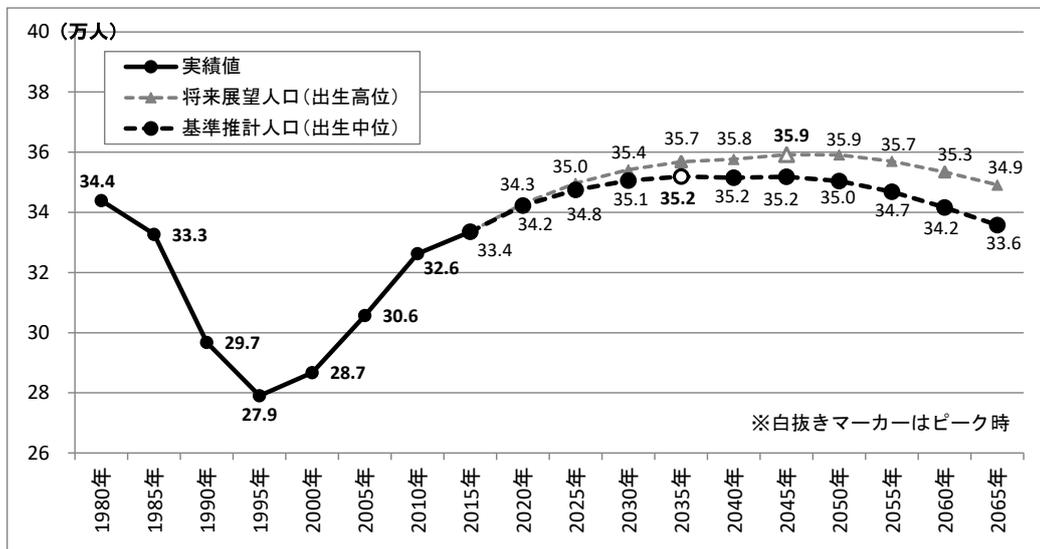
①総人口

図表 68 は新宿区の将来展望人口と基準推計人口の総人口の推移である。全期間を通じ、将来展望人口は基準推計人口を上回る結果となっている。総人口のピークは将来展望人口が2045年、基準推計人口は2035年である。

³⁴ 2020年現在、住民基本台帳人口によると、日本人の流入傾向は継続しているものの、若者を中心とした外国人の流出が続いており、新宿区の総人口は一時的に減少している状況である。また、今後、国の長期ビジョンの趣旨に沿って全国の市町村で展開される地方創生に向けた取組の効果により、東京圏外から新宿区への流入が緩やかになることも考えられる。しかし、2021年に控えた東京オリンピック・パラリンピックの影響や、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う出入国制限等の解除後の揺り戻し、新宿区内で予定されている大規模再開発による住宅数の増加などにより、今後しばらくの間は、流入傾向が継続することが見込まれる。

2045年で比較すると、将来展望人口は35.9万人で基準推計人口の35.2万人より約7千人多い。2065年では、将来展望人口は34.9万人で基準推計人口の33.6万人より約1.3万人多い。将来展望人口と基準推計人口は、ともにピークを過ぎた後横ばいとなり、その後減少に転じる見通しだが、2065年においては、どちらも2015年（32.6万人）の人口規模を上回る見通しとなっている。

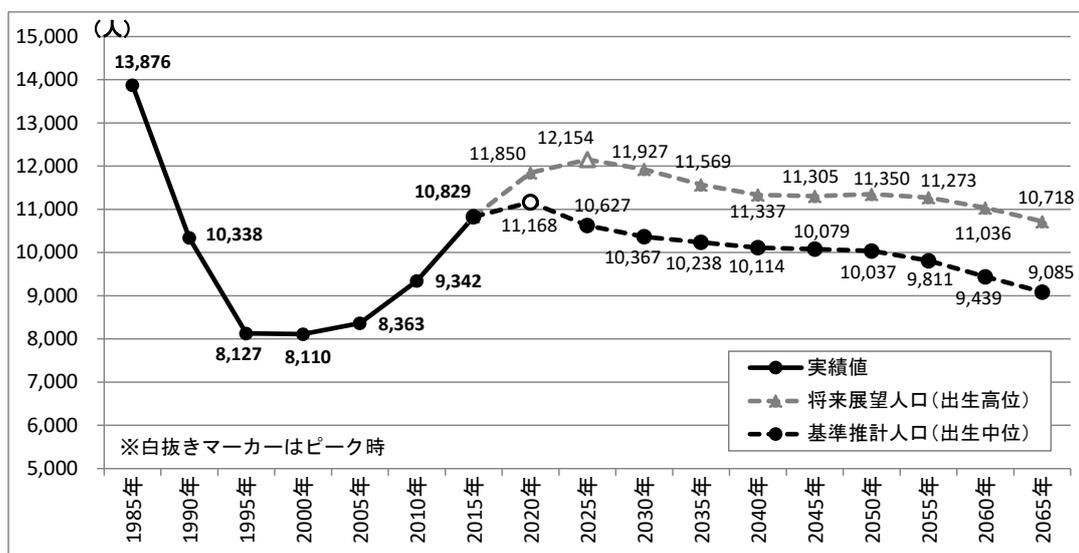
図表 68 将来展望人口と基準推計人口（総人口）（～2065年）



②0～4歳人口

図表 69 は0～4歳人口の将来展望人口と基準推計人口の推移である。0～4歳人口は、出生高位シナリオを設定した将来展望人口が2025年に約12.2千人でピークを迎え、出生中位シナリオを設定した基準推計人口は2020年に約11.2千人でピークを迎える見通しである。ピーク後は、将来展望人口と基準推計人口はともに2040年まで緩やかに減少し、横ばいとなった後、2055年頃から再び緩やかに減少する見通しである。2025年で比較すると、将来展望人口（約12.2千人）は基準推計人口の10.6千人より約1.6千人多い。2065年では、将来展望人口は10.7千人で基準推計人口の9.1千人より約1.6千人多い。

図表 69 将来展望人口と基準推計人口（0～4歳人口）（～2065年）



③年齢区分別人口・割合

次に、年齢区分別人口の推移と総人口に占める割合の推移について、将来展望人口と基準推計人口との間で比較する（図表 70～74）。

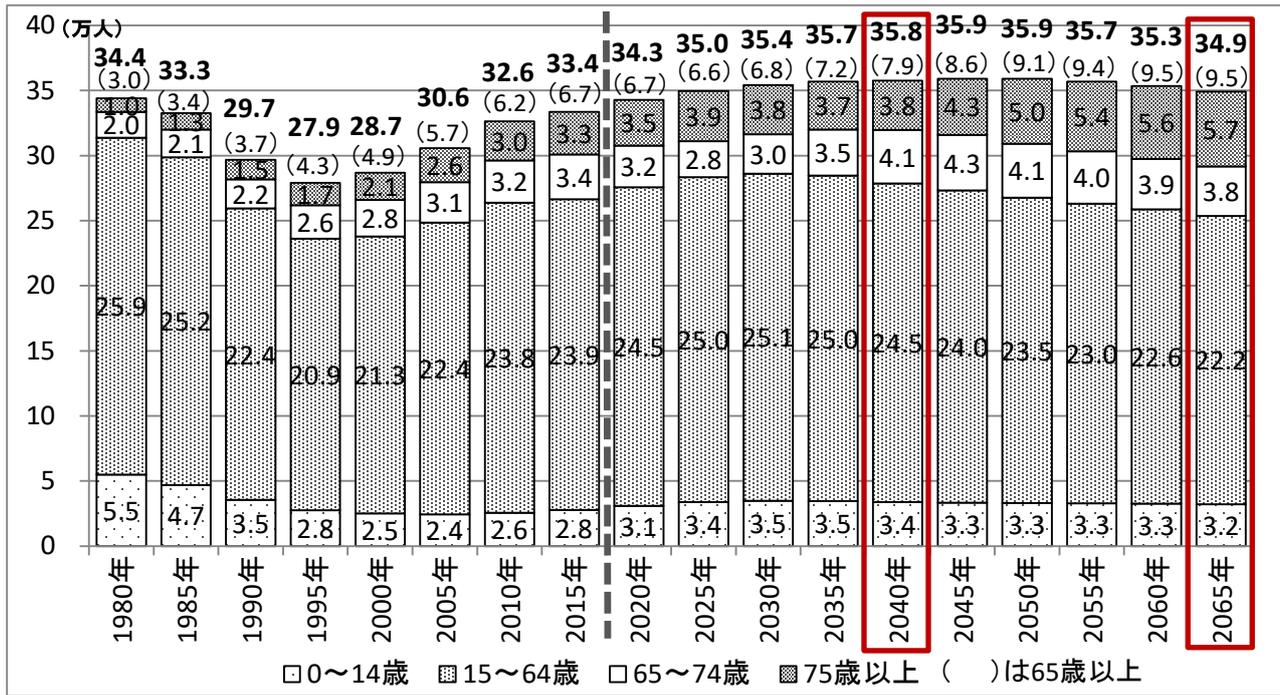
年少人口 (0～14歳)	<p>2015年(2.8万人)から増加を続け、2030年に3.5万人でピークを迎えた後、横ばいから緩やかに減少し、<u>2040年は3.4万人</u>、<u>2065年には3.2万人</u>で、基準推計人口(2.8万人)より約4千人多くなる見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(8.3%)</u>から上昇を続け、2030年に9.9%でピークを迎えた後、低下し始め、<u>2040年は9.5%</u>になる。2050年まで低下した後は横ばいとなり、<u>2065年には9.2%</u>で、基準推計人口(8.2%)より1.0ポイント高くなる見通しである。</p>
生産年齢人口 (15～64歳)	<p>2015年(23.9万人)から増加を続け、2030年に25.1万人でピークを迎えた後、減少に転じ、<u>2040年は24.5万人</u>になる。2040年以降も減少は続き、<u>2065年には22.2万人</u>まで減少するが、基準推計人口(21.3万人)より約9千人多くなる見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(71.6%)</u>から2030年(71.0%)まで71%台で推移し、その後低下し始める。<u>2040年には68.4%</u>と7割を下回り、その後も低下を続け、<u>2065年には63.5%</u>と、基準推計人口(63.4%)とほとんど変わらない割合になる見通しである。</p>
高齢者人口 (65歳以上)	<p>基準推計人口と変わらず、<u>2015年の6.7万人</u>から横ばいに推移した後、2025年(6.6万人)を底に増加し、<u>2040年は7.9万人</u>になる。2040年以降も増加は続き、<u>2065年には9.5万人</u>となる見通しである。</p> <p>総人口に占める割合は、<u>2015年(20.1%)</u>から低下した後、2025年(19.0%)を底に上昇し、<u>2040年は22.1%</u>になる。2040年以降も上昇は続き、<u>2065年には27.3%</u>まで上昇するものの、基準推計人口(28.4%)より1.1ポイント低い見通しである。</p>

図表 70 将来展望人口（出生高位）の年齢5歳別将来推計人口（～2065年）

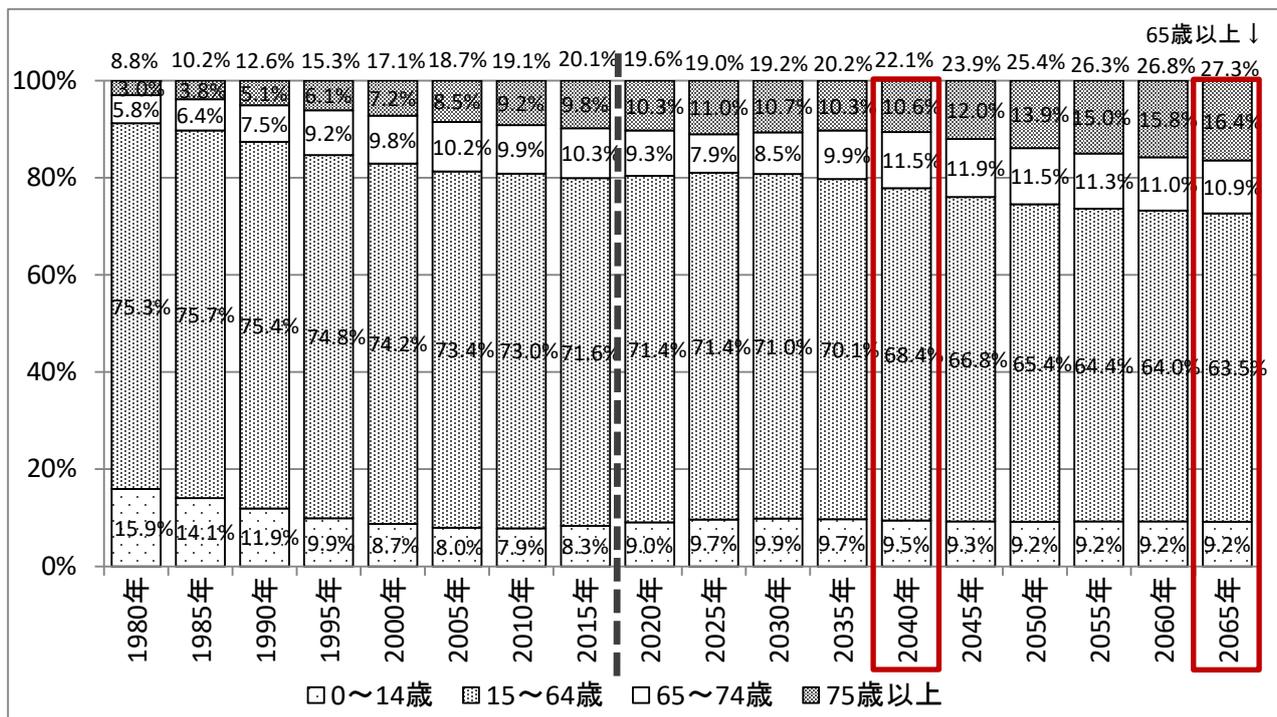
	合計	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳
2015年	333,560	10,829	8,777	8,185	11,060	25,222	31,883	31,823	29,583	29,579	25,168	21,362
2020年	342,908	11,850	10,353	8,782	10,871	25,593	30,223	30,707	29,869	27,769	29,248	24,538
2025年	349,691	12,155	11,331	10,361	11,338	24,481	30,314	29,114	28,779	27,472	27,468	28,527
2030年	354,199	11,926	11,625	11,339	12,781	24,300	28,615	29,217	27,282	26,412	27,184	26,801
2035年	356,828	11,570	11,408	11,635	13,647	25,071	27,969	27,608	27,405	25,029	26,142	26,534
2040年	357,680	11,337	11,067	11,418	13,745	25,358	28,290	27,033	25,925	25,177	24,781	25,529
2045年	359,151	11,305	10,844	11,077	13,445	24,442	28,440	27,422	25,453	23,857	24,933	24,210
2050年	359,123	11,350	10,815	10,856	13,029	23,715	27,274	27,622	25,948	23,511	23,631	24,366
2055年	356,985	11,273	10,858	10,825	12,716	22,923	26,440	26,536	26,223	24,136	23,292	23,099
2060年	353,410	11,036	10,785	10,869	12,588	22,142	25,548	25,733	25,260	24,501	23,914	22,775
2065年	349,113	10,717	10,558	10,796	12,529	21,519	24,648	24,869	24,511	23,691	24,280	23,389

	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳～	0～14歳	15～64歳	65歳以上	65～74歳	75歳以上
2015年	16,997	16,100	19,061	15,311	12,681	9,998	9,941	27,791	238,777	66,992	34,372	32,620
2020年	20,300	15,669	14,718	17,179	13,338	10,089	11,812	30,985	244,787	67,136	31,897	35,239
2025年	23,338	18,740	14,366	13,285	15,046	10,697	12,879	33,847	249,571	66,273	27,651	38,622
2030年	27,151	21,570	17,212	13,015	11,657	12,182	13,930	34,890	251,313	67,996	30,227	37,769
2035年	25,519	25,111	19,841	15,630	11,484	9,465	15,760	34,613	250,035	72,180	35,471	36,709
2040年	25,279	23,604	23,119	18,054	13,840	9,417	14,707	33,822	244,721	79,137	41,173	37,964
2045年	24,336	23,391	21,733	21,059	16,036	11,422	15,746	33,226	239,929	85,996	42,792	43,204
2050年	23,091	22,545	21,547	19,799	18,731	13,303	17,990	33,021	234,732	91,370	41,346	50,024
2055年	23,249	21,410	20,805	19,645	17,617	15,575	20,363	32,956	230,024	94,005	40,450	53,555
2060年	22,049	21,569	19,778	19,010	17,500	14,657	23,696	32,690	226,079	94,641	38,788	55,853
2065年	21,748	20,468	19,943	18,099	16,985	14,593	25,770	32,071	221,652	95,390	38,042	57,348

図表 71 将来展望人口（出生高位）の年齢区分別人口の推移（～2065年）



図表 72 将来展望人口（出生高位）の年齢区分別人口割合の推移（～2065年）

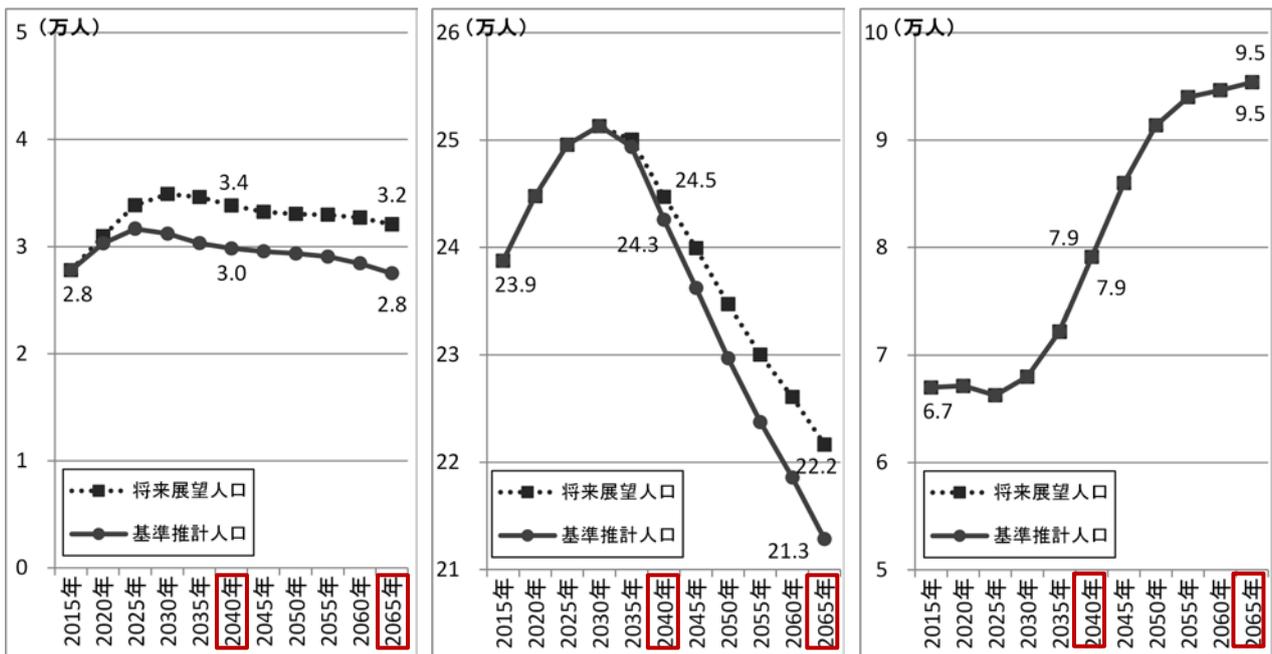


図表 73 年齢3区分別人口の推移（将来展望人口・基準推計人口）（～2065年）

年少人口（0～14歳）

生産年齢人口（15～64歳）

高齢者人口（65歳以上）



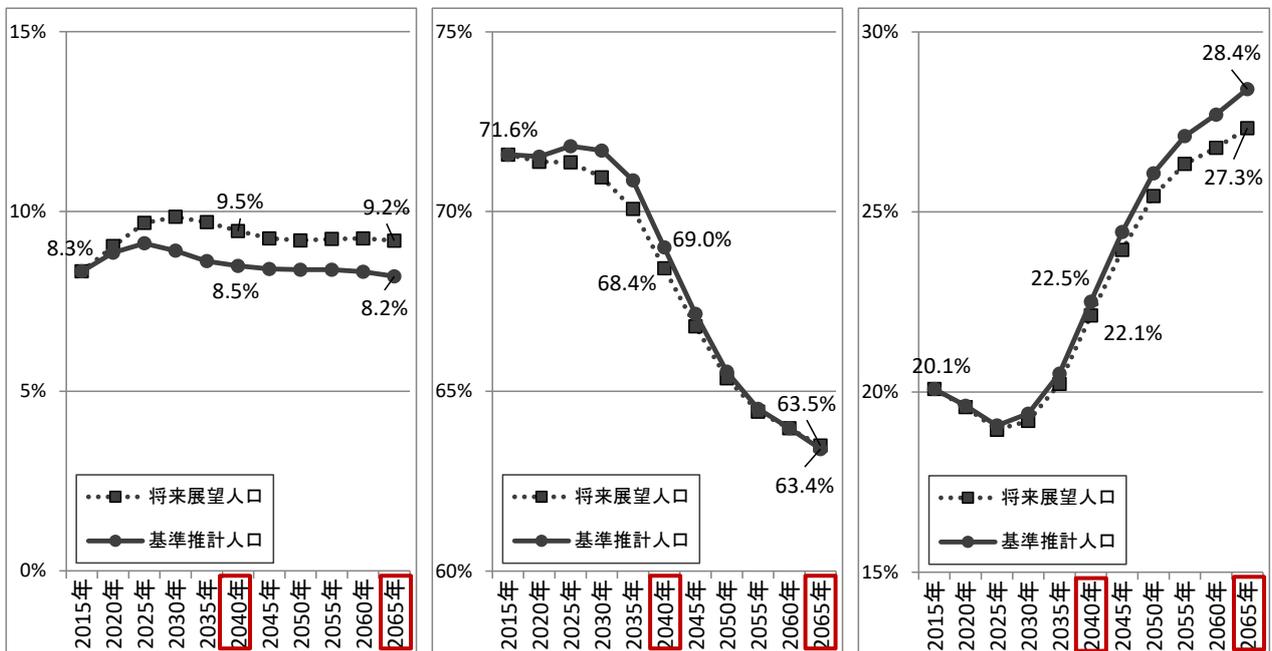
※高齢者人口の将来展望人口と基準推計人口は全期間で同じ値である。

図表 74 年齢3区分別人口割合の推移（将来展望人口・基準推計人口）（～2065年）

年少人口割合（0～14歳）

生産年齢人口割合（15～64歳）

高齢者人口割合（65歳以上）



※生産年齢人口割合は、2020～2060年まで基準推計人口の方が若干高く、2065年は将来展望人口の方が高い。

＜将来展望人口ーまとめ＞

○目指すべき将来の方向性

- ・目指すべき将来の方向性として、「若い世代が安心して子育てをすることができるまち」と『新宿』の強みを活かし、誰もが住みたい、住み続けたいと思えるまち」を提示する。

○基準推計人口

- ・コーホート・シェア延長法による独自推計により、新宿自治創造研究所で作成した「2015年国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を基準推計人口として設定した。

○将来展望人口

- ・出生3シナリオ（高位・中位・低位）による3つの将来推計人口の中から、目指すべき将来の方向性と国の長期ビジョンの趣旨を踏まえて、出生高位シナリオを将来展望人口として設定した。

○将来人口のピーク

- ・基準推計人口と将来展望人口は、今後しばらく増加し、その後横ばいから減少に転じる。総人口のピークは、基準推計人口は2035年の35.2万人、将来展望人口は2045年の35.9万人である。

○年少人口（0～14歳）の将来推計

- ・年少人口割合は、基準推計人口は2025年、将来展望人口は2030年をピークに低下する。
- ・将来展望人口は出生高位シナリオを設定しているため、基準推計人口に比べて年少人口が多く、構成割合も高くなる。

○生産年齢人口（15～64歳）の将来推計

- ・生産年齢人口割合は、基準推計、将来展望人口ともに2025年以降、低下する。
- ・将来展望人口は出生高位シナリオを設定しているため、基準推計人口より多い年少人口が徐々に生産年齢人口に移行することで、将来的に基準推計人口より多くなる。

○高齢者人口（65歳以上）の将来推計

- ・高齢者人口割合は、基準推計、将来展望人口ともに2025年以降、上昇する。
- ・高齢者人口は2025年以降増加し続け、特に75歳以上の増加が大きい。基準推計人口では、2065年には4人に1人以上が65歳以上高齢者に、6人に1人以上が75歳以上高齢者になる見通しである。
- ・高齢者人口は出生シナリオの影響をほとんど受けないが、構成割合については、将来展望人口が基準推計人口に比べて低くなる。

○将来展望

- ・将来展望人口は、基準推計人口と比べて年少人口が増えることにより、将来的に生産年齢人口も多くなる。また、生産年齢人口の構成割合は変わらないが、年少人口の割合が高くなり、高齢者人口の割合が低くなる見通しである。
- ・少子高齢化は着実に進行していくが、目指すべき将来の方向性の実現により出生率が現状の見通しより向上することで、将来の少子高齢化による年齢構成のバランス変化が緩やかなものになることが展望される。

参考資料

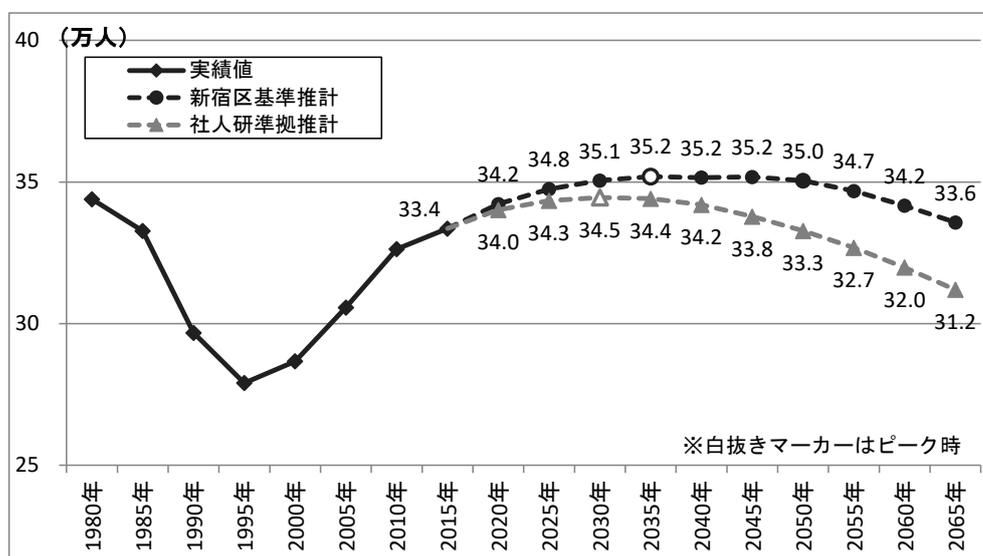
○新宿区基準推計と社人研準拠推計による新宿区推計との比較

まち・ひと・しごと創生本部から地方自治体に提供されたデータのうち、社人研準拠推計による新宿区の推計結果を参考推計として示す³⁵（図表 75）。

社人研準拠推計³⁶は、2010～2015年の新宿区の純移動率が今後一定程度縮小すると仮定して推計し、算出されている。新宿区基準推計が2035年に35.2万人をピークに横ばいとなり、その後緩やかに減少し、2065年には33.6万人と2015年と同規模になる見通しであるの 비해、社人研準拠推計は2030年の34.5万人をピークに人口が急激に減少し、2065年は31.2万人になる見通しである。

年齢3区分別人口割合（図表 76）をみると、年少人口割合はどちらの推計にも大きな違いはないが、生産年齢人口割合と高齢者人口割合は、社人研準拠推計ではともに2045年以降、横ばいに近くなり、高齢化が抑えられる見通しとなっている。

図表 75 新宿区基準推計と社人研準拠推計による新宿区推計（～2065年）

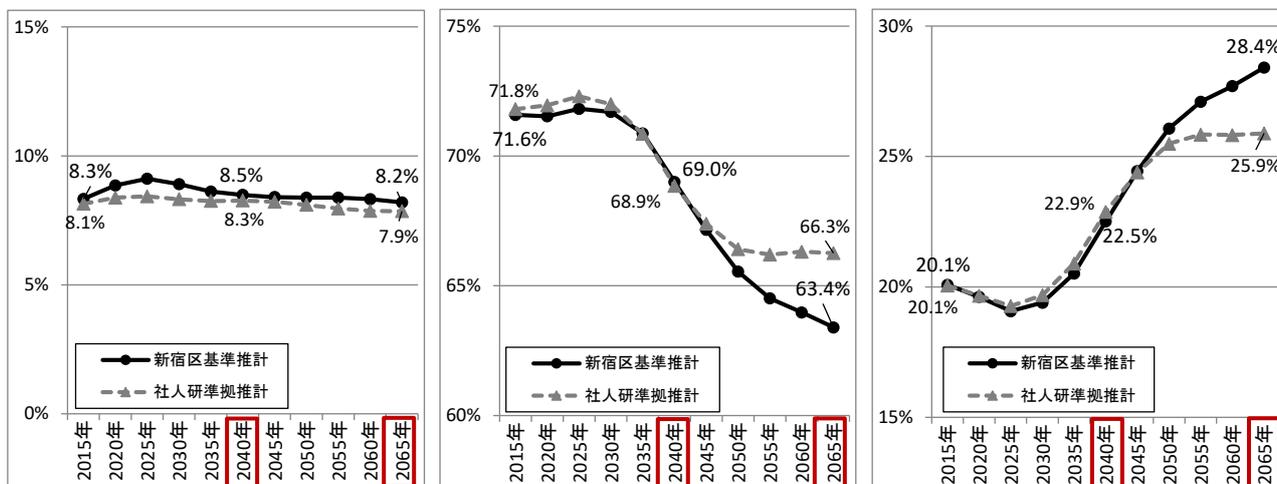


図表 76 年齢3区分別人口割合の推移（社人研準拠推計・新宿区基準推計）（～2065年）

年少人口（0～14歳）

生産年齢人口（15～64歳）

高齢者人口（65歳以上）



³⁵ 前回、まち・ひと・しごと創生本部から提供のあった日本創成会議準拠推計について、今回は提供されていないため、掲載していない。

³⁶ 社人研準拠推計では、出生仮定は原則、2015年の全国の子ども女性比と各市町村の子ども女性比との格差が2045年まで続くものとし、2050～65年は純移動率、子ども女性比ともに2045年の値が続くものとして算出している。